

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年度)

豊中市公営企業会計
決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

豊中市監査委員



豊 監 査 第 3 1 6 号
令和 7 年 (2025 年) 8 月 2 5 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	吉 田 正 弘
同	北之坊 晋 次

令和 6 年度豊中市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度豊中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠・・・・・・・・	1
第 2 審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5 審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 6 審査の実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 7 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
決算審査資料・・・・・・・・	2 3
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	3 7
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	4 8
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
決算審査資料・・・・・・・・	5 7
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	7 1
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	7 7
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	8 4
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	9 0
決算審査資料・・・・・・・・	9 3

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - ※なお、本文中において、増減を明確化するため、一部小数点2桁以下の数値表記あり
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前（基準）年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和 6 年度豊中市公営企業会計決算審査意見

第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和 2 年豊監告示第 1 号）に準拠し、審査を行った。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度 豊中市病院事業会計決算

令和 6 年度 豊中市水道事業会計決算

令和 6 年度 豊中市公共下水道事業会計決算

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 8 月 7 日まで

第 5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

第 6 審査の実施内容

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行うとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和6年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は449,429人で、その内訳は入院174,990人（1日平均479人）、外来274,439人（1日平均1,129人）となっている。

入院患者は前年度と比べて6,322人（3.7%）増加しているが、そのうち救急科で1,765人（75.9%）、循環器内科で2,334人（24.6%）増加している。病床数は、大阪府にリハビリテーション特定病床50床を返還したため、563床となり、病床の利用率は、前年度（75.18%）と比べて9.98ポイント上回った85.16%となり、令和2年度以降、上昇傾向にある。

なお、一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れているため、感染症病棟の病床への入院患者は0人となっている。

外来患者は前年度と比べて1,886人（0.7%）増加している。また、健康診断等利用者数は1,809人で153人（9.2%）上昇している。

業務実績の年度比較

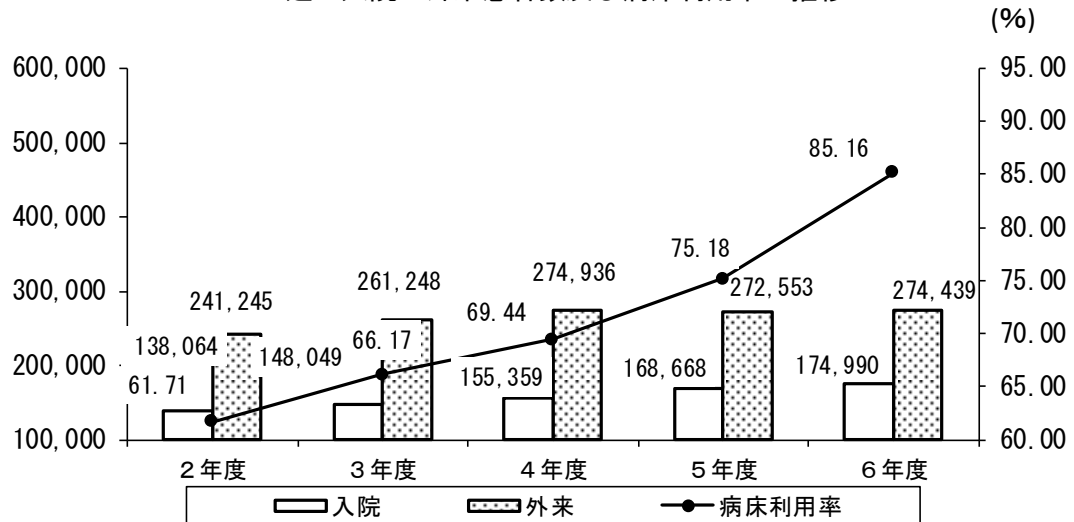
区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	449,429	441,221	8,208	1.9
入院患者（延）	人	174,990	168,668	6,322	3.7
一般病棟（延）	人	174,990	168,668	6,322	3.7
感染症病棟（延）	人	—	—	—	—
外来患者（延）	人	274,439	272,553	1,886	0.7
健康診断等（延）	人	1,809	1,656	153	9.2
1日平均入院患者数	人	479	461	18	4.0
1日平均外来患者数	人	1,129	1,122	7	0.7
外来/入院患者比率	%	156.8	161.6	△ 4.8	
病床数	床	563	613	△ 50	△ 8.2
一般病棟	床	549	599	△ 50	△ 8.3
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	85.16	75.18	9.98	
職員数	人	835	819	16	2.0

決算審査資料第1表 参照

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

（注）令和6年度においては、リハビリテーション特定病床50床を大阪府に返還した。

延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



入院患者数の年度比較

(単位: 人、%)

科 別	6 年度		5 年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
総合内科	13,899	7.9	11,410	6.8	2,489	21.8
内分泌・代謝内科	3,819	2.2	3,631	2.2	188	5.2
呼吸器内科	8,542	4.9	8,174	4.8	368	4.5
血液内科	9,449	5.4	10,428	6.2	△ 979	△ 9.4
腎臓内科	4,685	2.7	4,670	2.8	15	0.3
脳神経内科	10,861	6.2	10,012	5.9	849	8.5
消化器内科	24,713	14.1	25,880	15.3	△ 1,167	△ 4.5
循環器内科	11,841	6.8	9,507	5.6	2,334	24.6
小児科	9,971	5.7	9,204	5.5	767	8.3
外科	816	0.5	847	0.5	△ 31	△ 3.7
消化器外科	14,600	8.3	16,585	9.8	△ 1,985	△ 12.0
呼吸器外科	159	0.1	1,016	0.6	△ 857	△ 84.4
乳腺外科	1,826	1.0	2,059	1.2	△ 233	△ 11.3
整形外科	13,153	7.5	12,551	7.4	602	4.8
脳神経外科	7,761	4.4	7,173	4.3	588	8.2
心臓血管外科	1,785	1.0	1,663	1.0	122	7.3
形成外科	1,274	0.7	1,165	0.7	109.0	9.4
皮膚科	4,722	2.7	4,037	2.4	685	17.0
泌尿器科	8,835	5.0	8,776	5.2	59	0.7
産婦人科	11,662	6.7	10,955	6.5	707	6.5
眼科	872	0.5	930	0.6	△ 58	△ 6.2
耳鼻いんこう科	3,777	2.2	3,573	2.1	204	5.7
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	1,878	1.1	2,097	1.2	△ 219	△ 10.4
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	4,090	2.3	2,325	1.4	1,765	75.9
感染症	—	—	—	—	—	—
合 計	174,990	100	168,668	100	6,322	3.7

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	6年度		5年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
総合内科	2,045	0.7	3,896	1.4	△ 1,851	△ 47.5
内分泌・代謝内科	13,281	4.8	12,242	4.5	1,039	8.5
呼吸器内科	9,260	3.4	8,370	3.1	890	10.6
血液内科	13,688	5.0	12,601	4.6	1,087	8.6
腎臓内科	8,921	3.3	7,318	2.7	1,603	21.9
脳神経内科	7,377	2.7	7,405	2.7	△ 28	△ 0.4
消化器内科	39,722	14.5	39,603	14.5	119	0.3
循環器内科	15,680	5.7	16,313	6.0	△ 633	△ 3.9
精神科	747	0.3	850	0.3	△ 103	△ 12.1
小児科	9,291	3.4	9,232	3.4	59	0.6
外科	3,898	1.4	5,761	2.1	△ 1,863	△ 32.3
消化器外科	14,771	5.4	14,494	5.3	277	1.9
呼吸器外科	1,162	0.4	1,803	0.7	△ 641	△ 35.6
乳腺外科	8,630	3.1	7,873	2.9	757	9.6
整形外科	15,946	5.8	16,385	6.0	△ 439	△ 2.7
脳神経外科	4,663	1.7	4,546	1.7	117	2.6
心臓血管外科	5,220	1.9	5,265	1.9	△ 45	△ 0.9
形成外科	3,312	1.2	1,929	0.7	1,383	71.7
皮膚科	11,601	4.2	11,843	4.3	△ 242	△ 2.0
泌尿器科	14,016	5.1	14,603	5.4	△ 587	△ 4.0
産婦人科	21,140	7.7	21,302	7.8	△ 162	△ 0.8
眼科	4,548	1.7	4,800	1.8	△ 252	△ 5.3
耳鼻いんこう科	10,444	3.8	9,773	3.6	671	6.9
リハビリテーション科	4,471	1.6	5,093	1.9	△ 622	△ 12.2
放射線診断科	563	0.2	523	0.2	40	7.6
放射線治療科	4,013	1.5	4,154	1.5	△ 141	△ 3.4
歯科	1,386	0.5	1,316	0.5	70	5.3
歯科口腔外科	9,742	3.5	9,410	3.5	332	3.5
麻酔科	361	0.1	211	0.1	150	71.1
救急科	14,540	5.3	13,639	5.0	901	6.6
合 計	274,439	100	272,553	100	1,886	0.7

診療業務の状況は、前年度と比べて、放射線は137,376件で6,961件(5.3%)、臨床検査は3,675,884件で139,351件(3.9%)、処方箋発行枚数は363,193枚で10,787枚(3.1%)、手術は5,709件で140件(2.5%)増加しているが、薬剤管理指導は18,974件で923件(4.6%)減少している。

診療業務の年度比較

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	5,709	5,569	140	2.5
分娩	件	637	627	10	1.6
放射線	件	137,376	130,415	6,961	5.3
臨床検査	件	3,675,884	3,536,533	139,351	3.9
リハビリテーション	件	72,904	72,458	446	0.6
薬剤管理指導	件	18,974	19,897	△ 923	△ 4.6
処方箋発行枚数	枚	363,193	352,406	10,787	3.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額23,628,200千円に対し、決算額は21,995,807千円(収入率93.1%)で、1,632,393千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額24,087,059千円に対し、決算額は23,255,235千円(執行率96.5%)で、831,824千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	21,680,524	91.8	20,068,625	91.2	△ 1,611,899	92.6
入院収益	14,324,812	60.6	13,162,809	59.8	△ 1,162,003	91.9
外来収益	6,557,957	27.8	6,098,748	27.7	△ 459,209	93.0
その他医業収益	797,755	3.4	807,068	3.7	9,313	101.2
医業外収益	1,947,676	8.2	1,927,182	8.8	△ 20,494	98.9
受取利息	8,437	0.0	10,923	0.0	2,486	129.5
他会計負担金	617,998	2.6	602,970	2.7	△ 15,028	97.6
他会計補助金	434,404	1.8	434,404	2.0	—	100.0
補助金	67,534	0.3	64,472	0.3	△ 3,062	95.5
長期前受金戻入	569,359	2.4	560,010	2.5	△ 9,349	98.4
その他医業外収益	249,944	1.1	254,404	1.2	4,460	101.8
合 計	23,628,200	100	21,995,807	100	△ 1,632,393	93.1

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	23,927,322	99.3	23,108,332	99.4	818,990	96.6
給与費	11,437,989	47.5	11,111,937	47.8	326,052	97.1
材料費	6,676,176	27.7	6,558,733	28.2	117,443	98.2
経費	4,338,997	18.0	4,038,510	17.4	300,487	93.1
減価償却費	1,357,911	5.6	1,310,172	5.6	47,739	96.5
資産減耗費	45,000	0.2	22,376	0.1	22,624	49.7
研究研修費	71,249	0.3	66,605	0.3	4,644	93.5
医業外費用	158,737	0.7	146,903	0.6	11,834	92.5
支払利息及び企業債取扱諸費	81,299	0.3	76,930	0.3	4,369	94.6
看護師等確保費	19,445	0.1	11,980	0.1	7,465	61.6
消費税及び地方消費税	24,107	0.1	24,107	0.1	—	100.0
雑損失	33,886	0.1	33,886	0.1	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	24,087,059	100	23,255,235	100	831,824	96.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額1,800,678千円に対し、決算額は1,636,489千円(収入率90.9%)で、164,189千円の収入減となっている。これは主に企業債の借入対象医療機器購入の減少及び直流電源装置電気設備改修工事の中止、基金取崩金の院用備品の購入見送りによるものである。

資本的支出合計は、予算額2,992,309千円に対し、決算額は2,803,610千円(執行率93.7%)で、施設改良事業費において57,593千円、院用備品購入費において92,084千円の不用額が生じている。これは主に入札差金によるものである。投資の投資有価証券の289,572千円は、主に国債を購入したものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	747,700	41.5	611,500	37.4	△ 136,200	81.8
他会計負担金	1,018,884	56.6	1,007,957	61.6	10,927	98.9
寄附金	3,000	0.2	1,990	0.1	△ 1,010	66.3
府補助金	9,093	0.5	8,140	0.5	△ 953	89.5
基金取崩金	10,000	0.6	—	—	△ 10,000	0.0
基金収入	1	0.0	36	0.0	35	著増
受託研究費	12,000	0.7	6,866	0.4	△ 5,134	57.2
合 計	1,800,678	100	1,636,489	100	△ 164,189	90.9

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	949,768	31.7	800,091	28.5	149,677	84.2
施設改良事業費	394,390	13.2	336,797	12.0	57,593	85.4
院用備品購入費	555,378	18.6	463,294	16.5	92,084	83.4
企業債償還金	1,727,540	57.7	1,705,687	60.8	21,853	98.7
投資	315,001	10.5	297,832	10.6	17,169	94.5
基金	15,001	0.5	8,260	0.3	6,741	55.1
投資有価証券	300,000	10.0	289,572	10.3	10,428	96.5
合 計	2,992,309	100	2,803,610	100	188,699	93.7

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。
 なお、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費
 等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,636,489
資本的支出（税込み）		2,803,610
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,167,121
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	72,111
	過年度分損益勘定留保資金	1,095,009
	合 計	1,167,121

3 経営成績

医業収益は20,036,909千円で、前年度と比べて597,927千円(3.1%)増加し、医業費用は22,175,433千円で、前年度と比べて1,004,785千円(4.7%)増加している。その結果、医業損失は2,138,523千円で、前年度と比べて406,859千円(23.5%)増加している。

また、経常収益は21,952,651千円で、前年度と比べて312,699千円(1.4%)増加し、経常費用は23,284,189千円で、前年度と比べて985,476千円(4.4%)増加している。その結果、1,331,539千円の経常損失が生じている。

純損失は経常損失と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	20,036,909	19,438,983	597,927	3.1
医業費用	22,175,433	21,170,648	1,004,785	4.7
医業利益(△は医業損失)	△ 2,138,523	△ 1,731,665	△ 406,859	23.5
経常収益	21,952,651	21,639,951	312,699	1.4
経常費用	23,284,189	22,298,714	985,476	4.4
経常利益(△は経常損失)	△ 1,331,539	△ 658,763	△ 672,776	102.1
純利益(△は純損失)	△ 1,331,539	△ 658,763	△ 672,776	102.1

決算審査資料第2表 参照

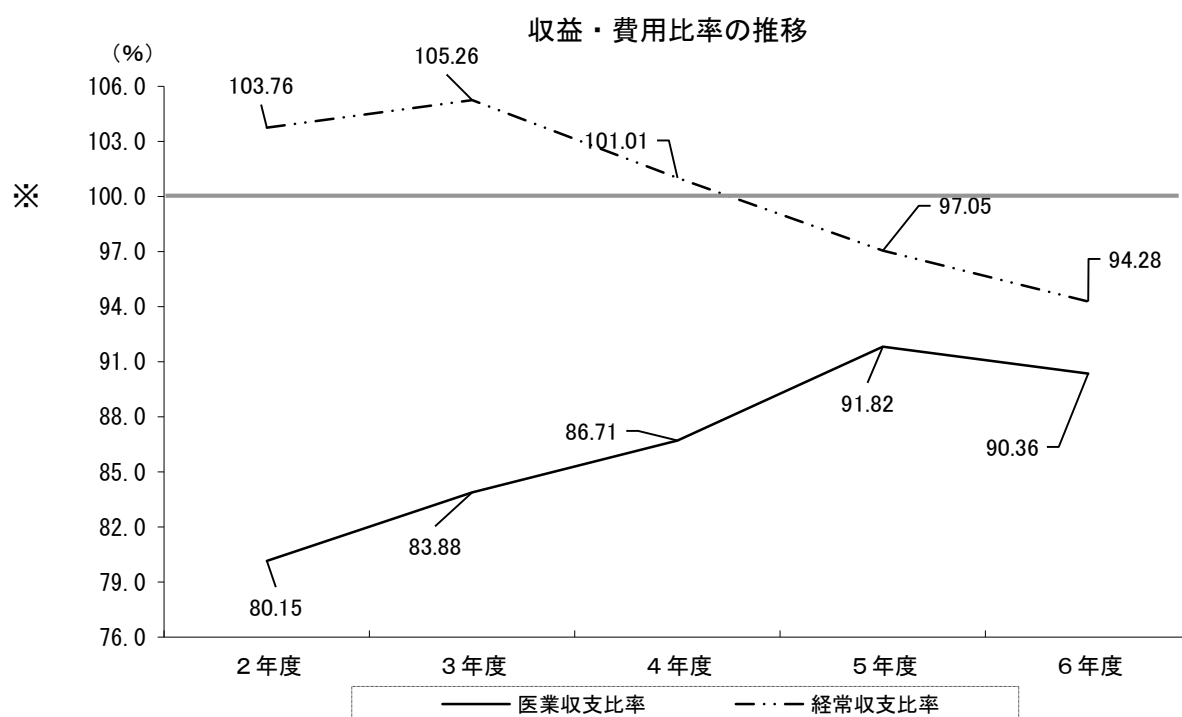
当年度の医業収支比率は前年度と比べて1.46^{ポイント}低下した90.36%となっている。経常収支比率は新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る国・大阪府からの補助金が終了したこともあり、前年度を2.77^{ポイント}下回った94.28%となっている。

また、医業収益から他会計負担金を除いて算出した修正医業比率は、前年度を1.57ポイント下回った88.07%となっている。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	80.15	83.88	86.71	91.82	90.36
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	103.76	105.26	101.01	97.05	94.28



※いずれも100%を上回ると利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。

修正医業収支比率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	算 式
修正医業収支比率	77.78	81.62	84.44	89.64	88.07	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業収益のうち他会計負担金})}{\text{医業費用}} \times 100$

(1) 収益

総収益（収益合計）は21,952,651千円で、前年度と比べて312,699千円（1.4%）増加している。そのうち医業収益は20,036,909千円で、前年度と比べて597,927千円（3.1%）増加し、総収益に対する割合は91.3%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	20,036,909	91.3	19,438,983	89.8	597,927	3.1
入院収益	13,159,499	59.9	12,812,485	59.2	347,014	2.7
外来収益	6,096,357	27.8	5,882,344	27.2	214,013	3.6
その他医業収益	781,054	3.6	744,154	3.4	36,900	5.0
室料差額収益	204,953	0.9	213,052	1.0	△ 8,099	△ 3.8
公衆衛生活動収益	18,529	0.1	18,788	0.1	△ 259	△ 1.4
医療相談収益	4,277	0.0	4,043	0.0	234	5.8
他会計負担金	507,636	2.3	461,568	2.1	46,068	10.0
その他	45,659	0.2	46,703	0.2	△ 1,044	△ 2.2
医業外収益	1,915,741	8.7	2,200,969	10.2	△ 285,227	△ 13.0
受取利息	10,923	0.0	839	0.0	10,084	著増
他会計負担金	602,970	2.7	594,157	2.7	8,813	1.5
他会計補助金	434,404	2.0	396,756	1.8	37,648	9.5
補助金	64,472	0.3	518,262	2.4	△ 453,790	△ 87.6
長期前受金戻入	560,010	2.6	482,630	2.2	77,379	16.0
その他医業外収益	242,963	1.1	208,324	1.0	34,639	16.6
不用品売却収益	648	0.0	823	0.0	△ 176	△ 21.3
その他	242,316	1.1	207,501	1.0	34,815	16.8
合 計	21,952,651	100	21,639,951	100	312,699	1.4

決算審査資料第2表 参照

入院収益は13,159,499千円で、前年度と比べて347,014千円（2.7%）増加している。これは主に入院患者数の増加によるものである。

入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、処置・手術収入で150,194千円（5.0%）、その他については、主に入院ベースアップ評価料の算定開始により232,955千円（46.4%）増加している。

入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	386,339	2.9	449,498	3.5	△ 63,159	△ 14.1
処置・手術収入	3,158,800	24.0	3,008,606	23.5	150,194	5.0
検査収入	192,341	1.5	189,684	1.5	2,657	1.4
画像診断料(X線収入)	35,589	0.3	41,045	0.3	△ 5,455	△ 13.3
入院料・食事療養費	8,651,374	65.7	8,621,551	67.3	29,823	0.3
その他	735,056	5.6	502,101	3.9	232,955	46.4
合 計	13,159,499	100	12,812,485	100	347,014	2.7

(経営企画課の資料による)

外来収益は6,096,357千円で、前年度と比べて214,013千円(3.6%)増加している。
これは外来患者数の増加及び診療単価の上昇によるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、画像診断料(X線収入)で47,041千円(7.1%)、投薬・注射収入で153,587千円(5.5%)増加している。

外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	250,253	4.1	243,363	4.1	6,890	2.8
投薬・注射収入	2,921,997	47.9	2,768,410	47.1	153,587	5.5
処置・手術収入	232,160	3.8	264,298	4.5	△ 32,138	△ 12.2
検査収入	1,303,183	21.4	1,256,517	21.4	46,666	3.7
画像診断料(X線収入)	706,400	11.6	659,358	11.2	47,041	7.1
その他	682,364	11.2	690,397	11.7	△ 8,033	△ 1.2
合 計	6,096,357	100	5,882,344	100	214,013	3.6

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は781,054千円で、前年度と比べて36,900千円(5.0%)増加している。
救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担金は507,636千円で、前年度と比べて46,068千円(10.0%)増加している。

医業外収益は1,915,741千円で、前年度と比べて285,227千円(13.0%)減少している。

そのうち、補助金は64,472千円で、前年度と比べて453,790千円(87.6%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国・大阪府からの補助金が終了したことによるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は23,284,189千円で、前年度と比べて985,476千円(4.4%)増加している。そのうち医業費用は22,175,433千円で、前年度と比べて1,004,785千円(4.7%)増加し、総費用に対する割合は95.2%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	22,175,433	95.2	21,170,648	94.9	1,004,785	4.7
給与費	11,103,758	47.7	10,667,065	47.8	436,693	4.1
材料費	5,959,371	25.6	5,680,614	25.5	278,757	4.9
経費	3,716,400	16.0	3,554,417	15.9	161,983	4.6
減価償却費	1,310,172	5.6	1,188,619	5.3	121,553	10.2
資産減耗費	22,376	0.1	17,058	0.1	5,318	31.2
研究研修費	63,357	0.3	62,875	0.3	482	0.8
医業外費用	1,108,756	4.8	1,128,066	5.1	△ 19,310	△ 1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	76,930	0.3	98,399	0.4	△ 21,469	△ 21.8
看護師等確保費	10,891	0.0	6,829	0.0	4,062	59.5
雑損失	1,020,935	4.4	1,022,838	4.6	△ 1,903	△ 0.2
合 計	23,284,189	100	22,298,714	100	985,476	4.4

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	11,491,283	49.4	10,995,009	49.3	496,275	4.5
薬品費	4,111,017	17.7	3,952,681	17.7	158,336	4.0
診療材料費	1,832,728	7.9	1,711,484	7.7	121,244	7.1
給食材料費	8,649	0.0	8,441	0.0	208	2.5
光熱水費	395,015	1.7	375,967	1.7	19,048	5.1
修繕費	114,321	0.5	157,883	0.7	△ 43,561	△ 27.6
賃借料	208,132	0.9	218,755	1.0	△ 10,623	△ 4.9
委託料	2,292,441	9.8	2,184,249	9.8	108,191	5.0
減価償却費	1,310,172	5.6	1,188,619	5.3	121,553	10.2
雑損失	1,020,935	4.4	1,022,838	4.6	△ 1,903	△ 0.2
その他	499,496	2.1	482,789	2.2	16,708	3.5
合 計	23,284,189	100	22,298,714	100	985,476	4.4

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は11,491,283千円で、前年度と比べて496,275千円(4.5%)増加している。これは、人事院勧告等により給与、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加したことによるものである。

薬品費は4,111,017千円で、前年度と比べて158,336千円(4.0%)増加している。また、診療材料費は1,832,728千円で、前年度と比べて121,244千円(7.1%)増加している。これらは、患者数の増加や物価高騰に加え高額薬品の新規採用等により増加したものである。

光熱水費は395,015千円で、前年度と比べて19,048千円(5.1%)増加している。これは主にガス使用量が増加するとともに単価も上昇したことによるものである。

修繕費は114,321千円で、前年度と比べて43,561千円(27.6%)減少している。これは主に医療器械修繕が減少したことによるものである。

減価償却費は1,310,172千円で、前年度と比べて121,553千円(10.2%)増加している。これは、器械備品に係る減価償却費の増加によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は26,379,876千円で、前年度と比べて1,676,898千円(6.0%)減少している。なお、当年度は純損失が1,331,539千円生じたため、当年度未処理欠損金は1,779,924千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	16,739,874	63.5	17,041,158	60.7	△ 301,284	△ 1.8
有形固定資産	16,090,554	61.0	16,680,263	59.5	△ 589,709	△ 3.5
土地	2,443,725	9.3	2,443,725	8.7	—	—
建物	10,994,890	41.7	11,447,405	40.8	△ 452,514	△ 4.0
構築物	317,075	1.2	335,558	1.2	△ 18,483	△ 5.5
器械備品	2,265,539	8.6	2,418,395	8.6	△ 152,856	△ 6.3
車両	6,973	0.0	9,664	0.0	△ 2,691	△ 27.8
リース資産	19,345	0.1	20,608	0.1	△ 1,263	△ 6.1
建設仮勘定	32,040	0.1	2,500	0.0	29,540	著増
その他有形固定資産	10,966	0.0	2,408	0.0	8,558	355.4
無形固定資産	11,631	0.0	21,959	0.1	△ 10,328	△ 47.0
ソフトウェア	11,631	0.0	21,959	0.1	△ 10,328	△ 47.0
投資その他の資産	637,689	2.4	338,936	1.2	298,753	88.1
投資有価証券	582,269	2.2	291,776	1.0	290,493	99.6
基金	55,420	0.2	47,159	0.2	8,260	17.5
流動資産	9,640,003	36.5	11,015,617	39.3	△ 1,375,614	△ 12.5
現金預金	5,936,854	22.5	7,556,694	26.9	△ 1,619,841	△ 21.4
未収金	3,411,609	12.9	3,193,955	11.4	217,654	6.8
貸倒引当金	△ 17,482	△ 0.1	△ 13,648	0.0	△ 3,834	28.1
貯蔵品	280,572	1.1	249,877	0.9	30,695	12.3
前払費用	27,305	0.1	27,465	0.1	△ 160	△ 0.6
前払金	1,145	0.0	1,065	0.0	80	7.5
仮払金	—	—	208	0.0	△ 208	皆減
合 計	26,379,876	100	28,056,774	100	△ 1,676,898	△ 6.0

決算審査資料第4表 参照

固定資産は16,739,874千円で、前年度と比べて301,284千円(1.8%)減少している。そのうち有形固定資産は16,090,554千円で、前年度と比べて589,709千円(3.5%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は11,631千円で、前年度と比べて10,328千円(47.0%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。投資その他の資産は637,689千円で、前年度と比べて298,753千円(88.1%)増加している。これは、主に国債を購入したことによるものである。

流動資産は9,640,003千円で、前年度と比べて1,375,614千円(12.5%)減少している。これは、主に現金預金が1,619,841千円(21.4%)減少したことによるものである。

未収金の総額は3,411,609千円で、内訳は医業未収金3,235,842千円(構成比94.8%)、医業外未収金175,760千円(構成比5.2%)となっている。医業未収金は前年度に比べて、182,873円(6.0%)増加している。これは主に保険者請求分の未収額の増加によるものである。

医業外未収金は前年度と比べて34,773千円(24.7%)増加している。これは主に派遣事業負担金の未収額が増えたことによるものである。

その他未収金8千円(皆増)は、基金利子収入の未済によるものである。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、365千円(16件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	3,235,842	94.8	3,052,968	95.6	182,873	6.0
保険者請求分	3,012,719	88.3	2,856,060	89.4	156,660	5.5
個人請求分	99,972	2.9	83,494	2.6	16,478	19.7
入院個人未収金	88,469	2.6	72,944	2.3	15,525	21.3
外来個人未収金	11,503	0.3	10,551	0.3	952	9.0
特別請求未収金分	18,241	0.5	21,449	0.7	△ 3,208	△ 15.0
指定代理者納付分	104,909	3.1	91,965	2.9	12,944	14.1
医業外未収金	175,760	5.2	140,987	4.4	34,773	24.7
その他未収金	8	0.0	—	—	—	皆増
合 計	3,411,609	100	3,193,955	100	217,654	6.8

(経営企画課の資料による)

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	12,798	233	197	6
外来個人未収金	4,867	526	168	10
合 計	17,665	759	365	16

(経営企画課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	15,531,794	58.9	15,879,180	56.6	△ 347,386	△ 2.2
固定負債	7,015,054	26.6	7,483,956	26.7	△ 468,902	△ 6.3
企業債	4,000,918	15.2	4,873,439	17.4	△ 872,521	△ 17.9
引当金	3,014,136	11.4	2,610,517	9.3	403,619	15.5
退職給付引当金	3,014,136	11.4	2,610,517	9.3	403,619	15.5
流動負債	4,047,515	15.3	4,388,328	15.6	△ 340,812	△ 7.8
企業債	1,484,021	5.6	1,705,687	6.1	△ 221,665	△ 13.0
未払金	1,739,711	6.6	1,833,825	6.5	△ 94,114	△ 5.1
引当金	728,621	2.8	742,256	2.6	△ 13,635	△ 1.8
賞与引当金	612,534	2.3	623,947	2.2	△ 11,413	△ 1.8
法定福利費引当金	116,087	0.4	118,309	0.4	△ 2,222	△ 1.9
預り金	95,162	0.4	106,561	0.4	△ 11,399	△ 10.7
繰延収益	4,469,225	16.9	4,006,896	14.3	462,329	11.5
長期前受金	9,786,245	37.1	8,763,907	31.2	1,022,339	11.7
収益化累計額	△ 5,317,021	△ 20.2	△ 4,757,011	△ 17.0	△ 560,010	11.8
資本	10,848,082	41.1	12,177,595	43.4	△ 1,329,512	△ 10.9
資本金	11,093,374	42.1	11,093,374	39.5	—	—
自己資本金	11,093,374	42.1	11,093,374	39.5	—	—
剰余金	△ 245,292	△ 0.9	1,084,221	3.9	△ 1,329,512	△ 122.6
資本剰余金	1,534,632	5.8	1,532,605	5.5	2,026	0.1
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,779,924	△ 6.7	△ 448,385	△ 1.6	△ 1,331,539	297.0
合 計	26,379,876	100	28,056,774	100	△ 1,676,898	△ 6.0

決算審査資料第4表 参照

負債総額は15,531,794千円で、前年度と比べて347,386千円(2.2%)減少している。

固定負債は7,015,054千円で、前年度と比べて468,902千円(6.3%)減少している。
これは、主に退職給付引当金が403,619千円(15.5%)増加したものの、企業債が872,521千円(17.9%)減少したことによるものである。

流動負債は4,047,515千円で、前年度と比べて340,812千円(7.8%)減少している。
これは、主に企業債が221,665千円(13.0%)、未払金が94,114千円(5.1%)減少したことによるものである。

繰延収益は4,469,225千円で、前年度と比べて462,329千円(11.5%)増加している。
資本総額は10,848,082千円で、前年度と比べて1,329,512千円(10.9%)減少している。
これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に欠損金が1,779,924千円(297.0%)生じたことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,534,632	△ 625.6	1,532,605	141.4	2,026	0.1
受贈財産評価額	407,304	△ 166.0	407,304	37.6	—	—
寄附金	67,926	△ 27.7	65,936	6.1	1,990	3.0
国庫補助金	17,756	△ 7.2	17,756	1.6	—	—
府補助金	2,443	△ 1.0	2,443	0.2	—	—
他会計負担金	1,039,166	△ 423.6	1,039,166	95.8	—	—
その他資本剰余金	37	0.0	1	0.0	36	著増
利益剰余金	△ 1,779,924	725.6	△ 448,385	△ 41.4	△ 1,331,539	297.0
当年度末処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,779,924	725.6	△ 448,385	△ 41.4	△ 1,331,539	297.0
合 計	△ 245,292	100	1,084,221	100	△ 1,329,512	△ 122.6

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.38^{ポイント}上回った58.06%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて2.96^{ポイント}上回った74.96%であり、引き続き、望ましいとされる100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて12.85^{ポイント}下回った238.17%となっている。

財務比率の推移

(単位：％)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	5 年度 全国平均※
自己資本構成比率	58.03	57.68	58.06	33.7
固定長期適合率	69.78	72.00	74.96	82.9
流動比率	283.12	251.02	238.17	200.4

決算審査資料第5表参照

(※は地方公営企業年鑑による。病院事業分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで381,781千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,151,830千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで86,230千円減少した結果、資金は1,619,841千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	6 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,781
当年度純利益	△ 1,331,539
減価償却費	1,310,172
固定資産除却費	17,221
引当金の増減額 (△は減少)	393,819
長期前受金戻入額	△ 560,010
受取利息	△ 10,923
支払利息	76,930
未収金の増減額 (△は増加)	△ 215,769
未払金の増減額 (△は減少)	48,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 30,695
前払費用の増減額 (△は増加)	160
前払金の増減額 (△は増加)	△ 80
預り金の増減額 (△は減少)	△ 11,399
仮払金の増減額 (△は増加)	208
小計	△ 312,976
利息の受取額	8,125
利息の支払額	△ 76,930
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,830
有形固定資産の取得による支出	△ 870,398
投資有価証券の取得による支出	△ 289,572
基金積立による支出	△ 8,260
寄附金による収入	1,990
基金利子による収入	29
受託研究費による収入	6,242
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,230
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	611,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,705,687
資本的支出に対する他会計負担金による収入	1,007,957
資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	△ 1,619,841

(注)キャッシュ・フロー計算書(間接法) 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて312,699千円(1.4%)増加した21,952,651千円、総費用が985,476千円(4.4%)増加した23,284,189千円となった。

その結果、純損失が前年度より672,776千円(102.1%)増加して、1,331,539千円となり、当年度未処理欠損金は1,779,924千円となっている。

医業収益は、入院及び外来の患者数が、前年度と比較して増加したことから597,927千円(3.1%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国・大阪府からの補助金が終了したことにより、医業外収益は285,227千円(13.0%)減少した。

費用面では、職員給与費は人事院勧告等により給料、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加した。また物価高騰、高額薬品の新規採用等により薬品費、診療材料費が増加し、その結果、医業費用は1,004,785千円(4.7%)の増加となった。

当年度の診療状況について、患者数は449,429人であり、前年度と比べて8,208人増加している。そのうち、入院患者数は174,990人で6,322人増加しており、病床利用率は85.16%で9.98^{ポイント}上回った。また、外来患者数は274,439人で1,886人増加している。

当年度の経営状況は、経常収益が増加したものの、経常費用がそれ以上に増加したため、減益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度より2.77^{ポイント}下回った94.28%で、2年連続で良好を示す100%を下回った。

令和5年3月に策定された「市立豊中病院運営計画」(計画期間：令和5年度から令和9年度まで)の同計画期間の収支見通しと比較すると、2年度目である当年度の実績は、単年度損益が計画値を下回る結果となった。

経常損失の額も前年度比で拡大しており、計画最終年度での黒字化の目標達成に向け一層の努力を要する状態にある。

全国の多くの公立病院が厳しい経営環境に置かれている中、近年の物価や人件費上昇も相まって、市立豊中病院においては、さらなる経営努力が求められるところであるが、豊能二次医療圏の急性期中核病院としての役割を果たし、地域医療との更なる連携強化や高度専門医療の充実強化等を進めることにより、多くの患者様からの信頼の下、本計画に基づく取組等を着実に推進し、より一層、質の高い医療と効率的で持続可能な病院経営の確立を望むものである。

決 算 審 査 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表	2 4
第 2 表 比較損益計算書	2 6
第 3 表 比較經常費用性質別集計表	2 8
第 4 表 比較貸借対照表	3 0
第 5 表 経 営 分 析 表	3 2

第 1 表

区 分	単位	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
診 療 患 者 数	人	449,429	441,221	430,295	409,297
入 院 患 者	人	174,990	168,668	155,359	148,049
一 般 病 棟	人	174,990	168,668	155,359	148,049
感 染 症 病 棟	人	—	—	—	—
外 来 患 者	人	274,439	272,553	274,936	261,248
健 康 診 断 等	人	1,809	1,656	1,809	1,242
1 日平均入院患者数	人	479	461	426	406
1 日平均外来患者数	人	1,129	1,122	1,131	1,080
外来/入院患者比率	%	156.8	161.6	177.0	176.5
病 床 数	床	563	613	613	613
一 般 病 棟	床	549	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	85.16	75.18	69.44	66.17
一 般 病 棟	%	88.13	77.58	71.66	68.29
感 染 症 病 棟	%	—	—	—	—
職 員 数	人	835	819	820	827
医 師	人	110	110	111	114
看 護 職 員	人	542	537	541	545
そ の 他	人	183	172	168	168

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 令和6年度一般病棟病床数は、リハビリテーション病床特定病床50床を大阪府に返還した数値である。

(注) 一般病棟病床数は、リハビリテーション病床特定病床50床を大阪府に返還した数値である。

績 表

2 年度	す う 勢 比					備 考
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	
379,309	118.5	116.3	113.4	107.9	100	延べ患者数
138,064	126.7	122.2	112.5	107.2	100	延べ患者数
137,970	126.8	122.2	112.6	107.3	100	延べ患者数
94	皆減	皆減	皆減	皆減	100	延べ患者数
241,245	113.8	113.0	114.0	108.3	100	延べ患者数
1,677	107.9	98.7	107.9	74.1	100	延べ人数
378	126.8	122.0	112.7	107.4	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
993	113.7	113.0	113.9	108.8	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
174.7	89.8	92.5	101.3	101.0	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	91.8	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	91.7	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
61.71	138.0	121.8	112.5	107.2	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
63.11	139.6	122.9	113.5	108.2	100	延べ一般病棟入院患者数(人間ドック5床除く)÷延べ一般病棟病床数×100
1.8	皆減	皆減	皆減	皆減	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
823	101.5	99.5	99.6	100.5	100	年度末現在
115	95.7	95.7	96.5	99.1	100	年度末現在
537	100.9	100.0	100.7	101.5	100	年度末現在
171	107.0	100.6	98.2	98.2	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総 収 益	21,952,650,590	21,639,951,117	22,034,205,093	21,660,864,590
医 業 収 益	20,036,909,477	19,438,982,609	17,907,758,379	16,415,537,029
入 院 収 益	13,159,498,979	12,812,484,846	11,488,529,268	10,626,906,962
外 来 収 益	6,096,356,512	5,882,343,546	5,705,449,256	5,091,514,443
そ の 他 医 業 収 益	781,053,986	744,154,217	713,779,855	697,115,624
医 業 外 収 益	1,915,741,113	2,200,968,508	4,126,446,714	5,245,327,561
受 取 利 息	10,922,927	839,104	30,088	20,029
他 会 計 負 担 金	602,969,575	594,157,000	534,633,440	519,096,700
他 会 計 補 助 金	434,404,000	396,756,000	413,138,000	385,505,000
補 助 金	64,471,526	518,261,680	2,489,486,160	3,626,554,280
長 期 前 受 金 戻 入	560,009,826	482,630,354	491,064,470	499,715,346
そ の 他 医 業 外 収 益	242,963,259	208,324,370	198,094,556	214,436,206
総 費 用	23,284,189,455	22,298,713,637	21,812,901,557	20,578,020,639
医 業 費 用	22,175,432,958	21,170,647,550	20,652,060,417	19,570,832,868
給 与 費	11,103,758,159	10,667,064,985	10,511,191,408	10,319,313,947
材 料 費	5,959,370,845	5,680,613,734	5,276,164,719	4,824,839,244
経 費	3,716,399,815	3,554,417,182	3,473,306,851	3,099,196,595
減 価 償 却 費	1,310,171,501	1,188,618,626	1,291,653,149	1,267,371,757
資 産 減 耗 費	22,375,516	17,057,779	53,162,063	23,438,933
研 究 研 修 費	63,357,122	62,875,244	46,582,227	36,672,392
医 業 外 費 用	1,108,756,497	1,128,066,087	1,160,841,140	1,007,187,771
支払利息及び企業債取扱諸費	76,930,241	98,399,290	128,550,336	156,392,692
看 護 師 等 確 保 費	10,890,855	6,828,800	9,363,092	9,391,422
雑 損 失	1,020,935,401	1,022,837,997	1,022,927,712	841,403,657
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 1,331,538,865	△ 658,762,520	221,303,536	1,082,843,951
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ は 繰 越 欠 損 金)	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,779,923,541	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
20,456,622,025	100	100	100	100	100	107.3	105.8	107.7	105.9	100
14,983,626,603	91.3	89.8	81.3	75.8	73.2	133.7	129.7	119.5	109.6	100
9,680,228,397	59.9	59.2	52.1	49.1	47.3	135.9	132.4	118.7	109.8	100
4,614,961,745	27.8	27.2	25.9	23.5	22.6	132.1	127.5	123.6	110.3	100
688,436,461	3.6	3.4	3.2	3.2	3.4	113.5	108.1	103.7	101.3	100
5,472,995,422	8.7	10.2	18.7	24.2	26.8	35.0	40.2	75.4	95.8	100
20,985	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	著増	143.4	95.4	100
529,907,729	2.7	2.7	2.4	2.4	2.6	113.8	112.1	100.9	98.0	100
440,408,823	2.0	1.8	1.9	1.8	2.2	98.6	90.1	93.8	87.5	100
3,894,018,474	0.3	2.4	11.3	16.7	19.0	1.7	13.3	63.9	93.1	100
478,650,925	2.6	2.2	2.2	2.3	2.3	117.0	100.8	102.6	104.4	100
129,988,486	1.1	1.0	0.9	1.0	0.6	186.9	160.3	152.4	165.0	100
19,715,556,764	100	100	100	100	100	118.1	113.1	110.6	104.4	100
18,694,470,577	95.2	94.9	94.7	95.1	94.8	118.6	113.2	110.5	104.7	100
9,990,587,714	47.7	47.8	48.2	50.1	50.7	111.1	106.8	105.2	103.3	100
4,389,919,244	25.6	25.5	24.2	23.4	22.3	135.8	129.4	120.2	109.9	100
2,977,776,989	16.0	15.9	15.9	15.1	15.1	124.8	119.4	116.6	104.1	100
1,240,533,298	5.6	5.3	5.9	6.2	6.3	105.6	95.8	104.1	102.2	100
65,426,040	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	34.2	26.1	81.3	35.8	100
30,227,292	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	209.6	208.0	154.1	121.3	100
1,021,086,187	4.8	5.1	5.3	4.9	5.2	108.6	110.5	113.7	98.6	100
184,562,584	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	41.7	53.3	69.7	84.7	100
9,588,364	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	113.6	71.2	97.7	97.9	100
826,935,239	4.4	4.6	4.7	4.1	4.2	123.5	123.7	123.7	101.7	100
741,065,261										
△ 1,834,834,904										
△ 1,093,769,643										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
職 員 給 与 費	給 料	3,248,306,692	3,132,552,720	3,082,483,405	3,071,669,753
	手 当 等	3,532,795,088	3,331,945,754	3,328,968,621	3,225,078,988
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	612,534,000	623,947,000	530,737,000	540,791,000
	報 酬 (*1)	1,541,891,973	1,453,988,998	1,470,635,338	1,338,923,772
	法 定 福 利 費	1,463,759,146	1,413,299,352	1,391,083,887	1,376,861,572
	法定福利費引当金繰入額	116,087,000	118,309,000	99,420,000	102,785,000
	退 職 給 付 費	588,384,260	593,022,161	607,863,157	663,203,862
	報 償 費	387,525,258	327,943,533	305,283,369	279,803,111
	小 計	11,491,283,417	10,995,008,518	10,816,474,777	10,599,214,058
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	4,111,017,297	3,952,681,232	3,630,471,131	3,146,276,337
	診 療 材 料 費	1,832,727,758	1,711,484,062	1,623,508,096	1,564,355,258
	給 食 材 料 費	8,648,917	8,441,206	10,888,944	104,578,527
	光 熱 水 費	395,015,182	375,966,795	413,451,632	295,387,520
	修 繕 費	114,321,274	157,882,742	94,789,127	120,294,267
	賃 借 料	208,131,594	218,754,628	219,247,164	211,602,238
	委 託 料	2,292,440,687	2,184,249,220	2,163,876,609	1,922,986,374
	減 価 償 却 費	1,310,171,501	1,188,618,626	1,291,653,149	1,267,371,757
	雑 損 失	1,020,935,401	1,022,837,997	1,022,927,712	841,403,657
	そ の 他	499,496,427	482,788,611	525,613,216	504,647,646
	小 計	11,792,906,038	11,303,705,119	10,996,426,780	9,978,903,581
合 計		23,284,189,455	22,298,713,637	21,812,901,557	20,578,020,639

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
3,054,073,708	14.0	14.0	14.1	14.9	15.5	106.4	102.6	100.9	100.6	100
3,233,956,582	15.2	14.9	15.3	15.7	16.4	109.2	103.0	102.9	99.7	100
547,820,000	2.6	2.8	2.4	2.6	2.8	111.8	113.9	96.9	98.7	100
1,196,529,635	6.6	6.5	6.7	6.5	6.1	128.9	121.5	122.9	111.9	100
1,348,953,011	6.3	6.3	6.4	6.7	6.8	108.5	104.8	103.1	102.1	100
102,161,000	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	113.6	115.8	97.3	100.6	100
507,093,778	2.5	2.7	2.8	3.2	2.6	116.0	116.9	119.9	130.8	100
257,672,824	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	150.4	127.3	118.5	108.6	100
10,248,260,538	49.4	49.3	49.6	51.5	52.0	112.1	107.3	105.5	103.4	100
2,890,513,991	17.7	17.7	16.6	15.3	14.7	142.2	136.7	125.6	108.8	100
1,379,520,847	7.9	7.7	7.4	7.6	7.0	132.9	124.1	117.7	113.4	100
110,786,247	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	7.8	7.6	9.8	94.4	100
298,933,998	1.7	1.7	1.9	1.4	1.5	132.1	125.8	138.3	98.8	100
107,928,707	0.5	0.7	0.4	0.6	0.5	105.9	146.3	87.8	111.5	100
195,012,209	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	106.7	112.2	112.4	108.5	100
1,868,575,404	9.8	9.8	9.9	9.3	9.5	122.7	116.9	115.8	102.9	100
1,240,533,298	5.6	5.3	5.9	6.2	6.3	105.6	95.8	104.1	102.2	100
826,935,239	4.4	4.6	4.7	4.1	4.2	123.5	123.7	123.7	101.7	100
548,556,286	2.1	2.2	2.4	2.5	2.8	91.1	88.0	95.8	92.0	100
9,467,296,226	50.6	50.7	50.4	48.5	48.0	124.6	119.4	116.2	105.4	100
19,715,556,764	100	100	100	100	100	118.1	113.1	110.6	104.4	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
固 定 資 産	16,739,873,824	17,041,157,818	16,801,632,596	17,759,174,175
有 形 固 定 資 産	16,090,553,880	16,680,262,884	16,754,388,128	17,706,123,884
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 物	10,994,890,352	11,447,404,822	12,028,743,679	12,671,194,408
構 築 物	317,074,886	335,557,774	354,040,662	372,523,550
器 械 備 品	2,265,538,972	2,418,394,631	1,885,112,373	2,165,151,226
車 両	6,973,391	9,664,146	13,756,831	20,128,815
リ ー ス 資 産	19,344,877	20,608,138	21,400,667	25,798,470
建 設 仮 勘 定	32,040,424	2,500,424	4,553,996	3,450,000
そ の 他 有 形 固 定 資 産	10,965,997	2,407,968	3,054,939	4,152,434
無 形 固 定 資 産	11,631,160	21,959,260	32,873,760	41,096,720
ソ フ ト ウ ェ ア	11,631,160	21,959,260	32,873,760	41,096,720
投 資 そ の 他 の 資 産	637,688,784	338,935,674	14,370,708	11,953,571
投 資 有 価 証 券	582,269,006	291,776,345	—	—
基 金	55,419,778	47,159,329	14,370,708	11,953,571
流 動 資 産	9,640,002,547	11,015,616,574	11,251,809,586	10,469,313,882
現 金 預 金	5,936,853,752	7,556,694,267	7,315,826,014	6,465,305,575
未 収 金	3,411,609,179	3,193,954,914	3,639,562,063	3,747,806,884
貸 倒 引 当 金	△ 17,481,732	△ 13,647,660	△ 12,790,597	△ 11,378,788
貯 蔵 品	280,572,226	249,877,428	278,360,790	236,112,441
前 払 費 用	27,304,622	27,464,680	29,518,316	29,442,770
前 払 金	1,144,500	1,065,000	1,333,000	2,025,000
仮 払 金	—	207,945	—	—
合 計	26,379,876,371	28,056,774,392	28,053,442,182	28,228,488,057

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
負 債	15,531,794,184	15,879,179,821	15,310,251,697	15,773,909,749
固 定 負 債	7,015,054,232	7,483,956,229	7,800,742,440	8,989,507,723
企 業 債	4,000,917,870	4,873,439,334	5,488,825,911	6,824,914,256
引 当 金	3,014,136,362	2,610,516,895	2,311,916,529	2,164,593,467
流 動 負 債	4,047,515,340	4,388,327,839	3,974,202,165	3,638,651,960
企 業 債	1,484,021,464	1,705,686,577	1,600,088,345	1,556,878,462
未 払 金	1,739,710,947	1,833,824,732	1,650,523,606	1,332,661,374
引 当 金	728,621,000	742,256,000	630,157,000	643,576,000
預 り 金	95,161,929	106,560,530	93,433,214	105,536,124
繰 延 収 益	4,469,224,612	4,006,895,753	3,535,307,092	3,145,750,066
長 期 前 受 金	9,786,245,283	8,763,906,598	7,809,687,583	6,929,066,087
収 益 化 累 計 額	△ 5,317,020,671	△ 4,757,010,845	△ 4,274,380,491	△ 3,783,316,021
資 本	10,848,082,187	12,177,594,571	12,743,190,485	12,454,578,308
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	△ 245,291,603	1,084,220,781	1,649,816,695	1,361,204,518
資 本 剰 余 金	1,534,631,938	1,532,605,457	1,439,438,851	1,372,130,210
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,779,923,541	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692
合 計	26,379,876,371	28,056,774,392	28,053,442,182	28,228,488,057

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部						す う 勢 比				
	構 成 比									
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
18,338,875,910	63.5	60.7	59.9	62.9	66.0	91.3	92.9	91.6	96.8	100
18,260,082,414	61.0	59.5	59.7	62.7	65.7	88.1	91.3	91.8	97.0	100
2,443,724,981	9.3	8.7	8.7	8.7	8.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100
13,013,468,367	41.7	40.8	42.9	44.9	46.8	84.5	88.0	92.4	97.4	100
391,006,438	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	81.1	85.8	90.5	95.3	100
2,346,802,891	8.6	8.6	6.7	7.7	8.4	96.5	103.1	80.3	92.3	100
23,506,812	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	29.7	41.1	58.5	85.6	100
31,560,832	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	61.3	65.3	67.8	81.7	100
4,232,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	757.1	59.1	107.6	81.5	100
5,780,093	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	189.7	41.7	52.9	71.8	100
61,017,496	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	19.1	36.0	53.9	67.4	100
61,017,496	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	19.1	36.0	53.9	67.4	100
17,776,000	2.4	1.2	0.1	0.0	0.1	著増	著増	80.8	67.2	100
—	2.2	1.0	—	—	—	皆増	皆増	—	—	—
17,776,000	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	311.8	265.3	80.8	67.2	100
9,445,805,933	36.5	39.3	40.1	37.1	34.0	102.1	116.6	119.1	110.8	100
5,621,450,649	22.5	26.9	26.1	22.9	20.2	105.6	134.4	130.1	115.0	100
3,605,025,336	12.9	11.4	13.0	13.3	13.0	94.6	88.6	101.0	104.0	100
△ 16,412,173	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	106.5	83.2	77.9	69.3	100
203,713,491	1.1	0.9	1.0	0.8	0.7	137.7	122.7	136.6	115.9	100
30,649,630	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	89.1	89.6	96.3	96.1	100
1,379,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	77.2	96.7	146.8	100
—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—
27,784,681,843	100	100	100	100	100	94.9	101.0	101.0	101.6	100

び 資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
16,481,477,060	58.9	56.6	54.6	55.9	59.3	94.2	96.3	92.9	95.7	100
9,594,640,039	26.6	26.7	27.8	31.8	34.5	73.1	78.0	81.3	93.7	100
7,806,492,718	15.2	17.4	19.6	24.2	28.1	51.3	62.4	70.3	87.4	100
1,788,147,321	11.4	9.3	8.2	7.7	6.4	168.6	146.0	129.3	121.1	100
4,150,543,306	15.3	15.6	14.2	12.9	14.9	97.5	105.7	95.8	87.7	100
1,555,268,373	5.6	6.1	5.7	5.5	5.6	95.4	109.7	102.9	100.1	100
1,849,591,228	6.6	6.5	5.9	4.7	6.7	94.1	99.1	89.2	72.1	100
649,981,000	2.8	2.6	2.2	2.3	2.3	112.1	114.2	97.0	99.0	100
95,702,705	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	99.4	111.3	97.6	110.3	100
2,736,293,715	16.9	14.3	12.6	11.1	9.8	163.3	146.4	129.2	115.0	100
6,019,894,390	37.1	31.2	27.8	24.5	21.7	162.6	145.6	129.7	115.1	100
△ 3,283,600,675	△ 20.2	△ 17.0	△ 15.2	△ 13.4	△ 11.8	161.9	144.9	130.2	115.2	100
11,303,204,783	41.1	43.4	45.4	44.1	40.7	96.0	107.7	112.7	110.2	100
11,093,373,790	42.1	39.5	39.5	39.3	39.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	42.1	39.5	39.5	39.3	39.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100
209,830,993	△ 0.9	3.9	5.9	4.8	0.8	△ 116.9	516.7	786.3	648.7	100
1,303,600,636	5.8	5.5	5.1	4.9	4.7	117.7	117.6	110.4	105.3	100
△ 1,093,769,643	△ 6.7	△ 1.6	0.7	0.0	△ 3.9	162.7	41.0	△ 19.2	1.0	100
27,784,681,843	100	100	100	100	100	94.9	101.0	101.0	101.6	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	58.06	57.68	58.03	55.26	50.53	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	74.96	72.00	69.78	72.22	77.59	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流動比率	%	238.17	251.02	283.12	287.73	227.58	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.74	0.69	0.64	0.59	0.55	医業収益÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	1.19	1.15	1.04	0.91	0.81	医業収益÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	6.37	6.43	6.28	6.23	5.62	医業収益÷平均医業未収金
7 貯蔵品回転率	回	22.41	21.45	20.42	21.42	21.35	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経常収支比率	%	94.28	97.05	101.01	105.26	103.76	経常収益÷経常費用×100
9 医業収支比率	%	90.36	91.82	86.71	83.88	80.15	医業収益÷医業費用×100
10 総資本経常利益率	%	△ 4.89	△ 2.35	0.79	3.87	2.73	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

水道事業会計

1 業務実績

令和6年度末における給水人口は397,514人で、前年度末と比べて566人(0.1%)減少している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は42,171,760 m^3 で前年度と比べて302,979 m^3 (0.7%)減少し、有収水量は41,334,432 m^3 で前年度と比べて192,908 m^3 (0.5%)減少している。

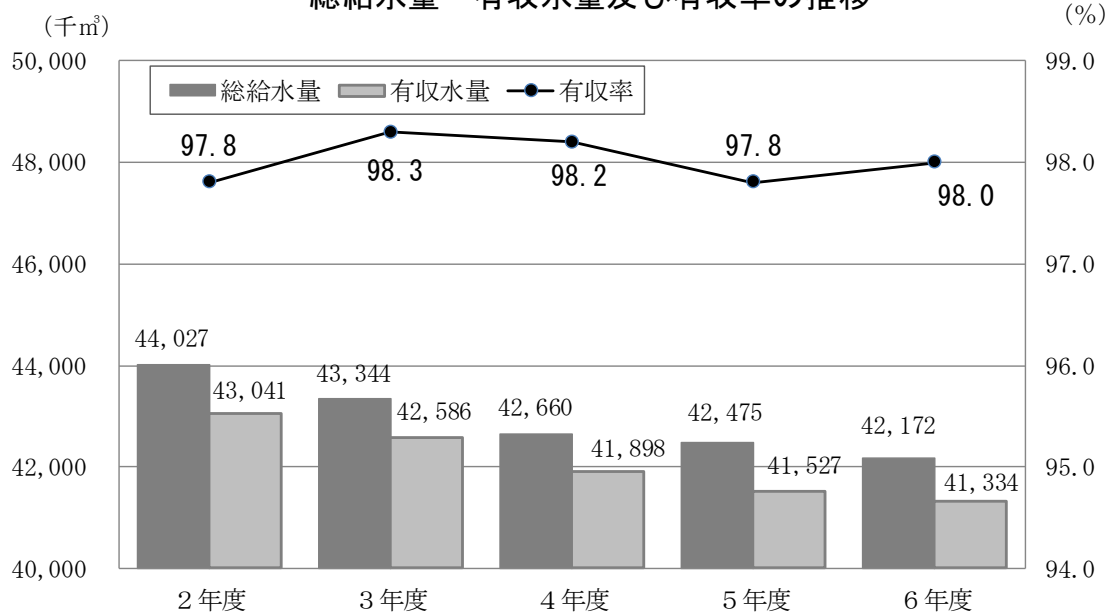
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は98.0%で、前年度と比べて0.2%上昇した。

業務実績の年度比較

区 分	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
給水人口	人	397,514	398,080	△ 566	△ 0.1
給水戸数	戸	181,766	180,566	1,200	0.7
年間総給水量	m^3	42,171,760	42,474,739	△ 302,979	△ 0.7
自己水	m^3	5,434,380	5,057,700	376,680	7.4
受水	m^3	36,737,380	37,417,039	△ 679,659	△ 1.8
総給水量に対する自己水の割合	%	12.9	11.9	1.0	
1人1日平均給水量	リットル	291	292	△ 1	△ 0.3
有収水量	m^3	41,334,432	41,527,340	△ 192,908	△ 0.5
有収率	%	98.0	97.8	0.2	
職員数	人	121	124	△ 3	△ 2.4

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m³に対し、当年度の1日平均給水量は115,539m³、1日最大給水量は124,509m³であり、施設利用率は53.3%、最大稼働率は57.5%、負荷率は92.8%となっている。

施設利用状況の年度比較

区 分	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m ³	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m ³	115,539	116,051	△ 512	△ 0.4
1日最大給水量(C)	m ³	124,509	125,346	△ 837	△ 0.7
施設利用率(B/A)	%	53.3	53.6	△ 0.2	
最大稼働率(C/A)	%	57.5	57.9	△ 0.4	
負荷率(B/C)	%	92.8	92.6	0.2	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第8期5か年）の2年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は10,473m、事業費は2,017,425千円となっている。施設整備事業では、導水管水管橋改良工事等が実施されており、事業費は173,631千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き)					
区 分	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	2,017,425	1,888,791	128,634	6.8
配水管敷設延長	m	10,473	9,188	1,285	14.0
庁舎改良事業費	千円	5,750	520	5,230	著増
施設整備事業費	千円	173,631	752,550	△ 578,920	△ 76.9
営業設備費	千円	9,372	8,204	1,168	14.2
固定資産購入費	千円	30,032	73,361	△ 43,329	△ 59.1
リース資産購入費	千円	—	38	△ 38	皆減
合 計	千円	2,236,210	2,723,465	△ 487,255	△ 17.9

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,174,706千円に対し、決算額は8,230,190千円(収入率100.7%)で、55,484千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額7,976,343千円に対し、決算額は7,673,971千円(執行率96.2%)で、302,372千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	7,737,438	94.7	7,731,769	93.9	△ 5,669	99.9
給水収益	7,132,253	87.2	7,160,843	87.0	28,590	100.4
受託工事収益	64,638	0.8	65,213	0.8	575	100.9
受託事業収益	397,520	4.9	363,166	4.4	△ 34,354	91.4
手数料収益	40,348	0.5	48,851	0.6	8,503	121.1
その他営業収益	102,679	1.3	93,696	1.1	△ 8,983	91.3
営業外収益	437,268	5.3	498,421	6.1	61,153	114.0
加入金	163,071	2.0	202,448	2.5	39,377	124.1
受取利息	308	0.0	484	0.0	176	157.2
他会計補助金	12,189	0.1	12,819	0.2	630	105.2
他会計負担金	33,000	0.4	28,572	0.3	△ 4,428	86.6
長期前受金戻入	216,337	2.6	209,736	2.5	△ 6,601	96.9
雑収益	12,363	0.2	44,362	0.5	31,999	358.8
合 計	8,174,706	100	8,230,190	100	55,484	100.7

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
営業費用	7,539,026	94.5	7,250,807	94.5	288,219	96.2
原水及び浄水費	3,566,442	44.7	3,470,160	45.2	96,283	97.3
配水及び給水費	903,084	11.3	770,806	10.0	132,278	85.4
受託工事費	78,138	1.0	71,008	0.9	7,130	90.9
業務費	600,958	7.5	570,103	7.4	30,855	94.9
総係費	625,399	7.8	603,726	7.9	21,673	96.5
減価償却費	1,732,231	21.7	1,732,231	22.6	—	100.0
資産減耗費	32,773	0.4	32,773	0.4	—	100.0
営業外費用	436,317	5.5	423,164	5.5	13,153	97.0
支払利息及び企業債取扱諸費	273,777	3.4	266,515	3.5	7,262	97.3
受託道路舗装事業費	27,400	0.3	24,351	0.3	3,049	88.9
消費税及び地方消費税	124,936	1.6	124,936	1.6	—	100.0
雑支出	10,204	0.1	7,362	0.1	2,842	72.1
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	7,976,343	100	7,673,971	100	302,372	96.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,570,079千円に対し、決算額は1,901,582千円(収入率74.0%)で、668,497千円の収入減となっている。資本的収入のうち企業債は、予算額2,243,900千円に対し、決算額は1,742,900千円(収入率77.7%)で、501,000千円の収入減となっている。これは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことに伴うものである。

資本的支出合計は、予算額4,981,943千円に対し、決算額は4,279,121千円(執行率85.9%)で、配水管増補改良事業費において2,200千円、施設整備事業費において10,200千円をそれぞれ翌年度に繰り越し、690,422千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,243,900	87.3	1,742,900	91.7	△ 501,000	77.7
他会計負担金	315,948	12.3	148,429	7.8	△ 167,519	47.0
固定資産売却代金	10,231	0.4	10,253	0.5	22	100.2
合 計	2,570,079	100	1,901,582	100	△ 668,497	74.0

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)							
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	3,148,297	63.2	2,445,476	57.1	12,400	690,421	77.7
配水管増補改良事業費	2,747,052	55.1	2,205,750	51.5	2,200	539,102	80.3
庁舎改良事業費	6,325	0.1	6,325	0.1	—	—	100.0
施設整備事業費	337,623	6.8	190,994	4.5	10,200	136,429	56.6
営業設備費	12,442	0.2	9,372	0.2	—	3,070	75.3
固定資産購入費	44,855	0.9	33,035	0.8	—	11,820	73.6
企業債償還金	1,833,646	36.8	1,833,645	42.9	—	1	100.0
合 計	4,981,943	100	4,279,121	100	12,400	690,422	85.9

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,901,582
資本的支出（税込み）		4,279,121
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,377,539
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	208,777
	当年度分損益勘定留保資金	1,555,263
	減債積立金	613,499
	合 計	2,377,539

3 経営成績

当年度の営業収益は7,040,457千円で、前年度と比べて64,692千円(0.9%)増加し、営業費用は6,874,600千円で、前年度と比べて136,053千円(2.0%)増加している。その結果、営業利益は、前年度と比べて71,361千円(30.1%)減少した165,857千円となっている。

また、経常収益は7,515,130千円で、前年度と比べて92,058千円(1.2%)増加し、経常費用は7,173,835千円で、前年度と比べて120,858千円(1.7%)増加している。その結果、経常利益は、前年度と比べて28,800千円(7.8%)減少した341,295千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,040,457	6,975,765	64,692	0.9
営業費用	6,874,600	6,738,547	136,053	2.0
営業利益	165,857	237,218	△ 71,361	△ 30.1
経常収益	7,515,130	7,423,072	92,058	1.2
経常費用	7,173,835	7,052,977	120,858	1.7
経常利益	341,295	370,095	△ 28,800	△ 7.8
純利益	341,295	370,095	△ 28,800	△ 7.8

決算審査資料第2表 参照

営業収支比率、経常収支比率は、令和2年度以降、ともに低下傾向にあるが、いずれも良好とされる100%を上回っている。

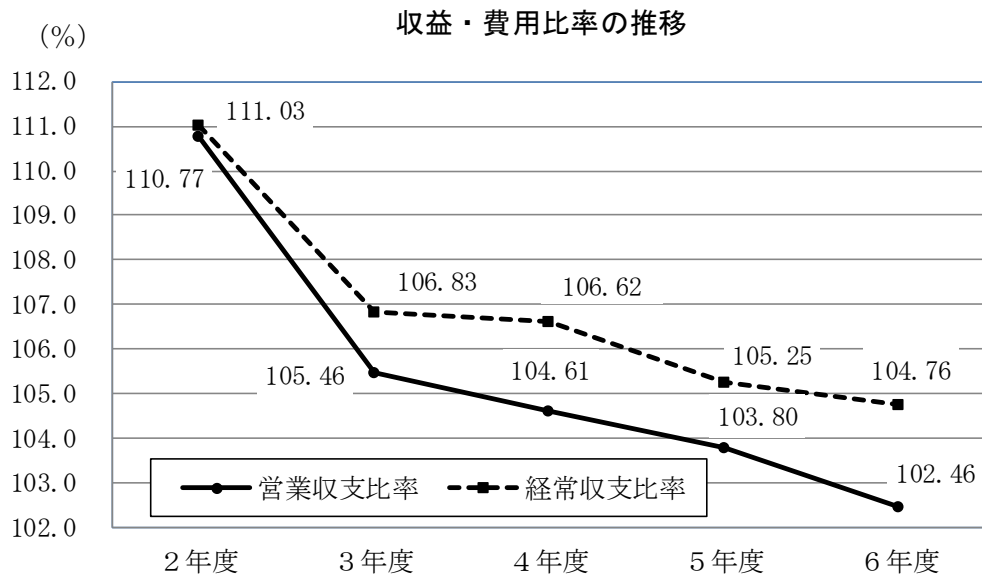
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収支比率（注） （営業収益対営業費用比率）	110.77	105.46	104.61	103.80	102.46
経常収支比率 （経常収益対経常費用比率）	111.03	106.83	106.62	105.25	104.76

（注）営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの供給単価は157.49円、給水原価は166.35円であり、販売損失は前年度と比べて2.89円増加した8.86円となっている。料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合で、前年度と比べて、1.66ポイント下回った94.67%となっている。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き 単位:円/m³、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
供給単価	156.53	156.10	156.38	156.87	157.49	給水収益÷有収水量
給水原価	153.57	160.24	161.35	162.84	166.35	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	2.96	△ 4.14	△ 4.97	△ 5.97	△ 8.86	供給単価－給水原価
料金回収率	101.93	97.42	96.92	96.33	94.67	供給単価÷給水原価×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、令和2年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」(平成30年2月策定)において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定(管路更新率1.00%)し、計画的に更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	75,883,976	78,437,430	80,591,617	82,965,620	85,269,419
減価償却累計額 (B)	38,983,436	40,544,775	42,101,363	43,607,828	45,194,653
減価償却率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	51.37	51.69	52.24	52.56	53.00

管路経年化率の年度比較

(単位：km、%)

年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管路総延長 (A)	813.57	816.77	816.41	816.92	818.71
法定耐用年数を 経過した管路延長 (B)	221.30	226.44	229.81	234.58	240.47
管路経年化率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	27.20	27.72	28.15	28.72	29.37

管路更新率の年度比較

(単位：km、%)

年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管路総延長※ (A)	813.57	816.77	816.41	816.92	816.92
更新された管路延長 (B)	8.84	8.88	8.96	8.60	9.60
管路更新率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	1.09	1.09	1.10	1.05	1.18

※管路更新率における管路総延長について、水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P I）に合わせ、令和6年度から前年度末の数値としている。令和5年度までは当該年度末の数値であるが、P Iに合わせた場合でも管路更新率に変わりはない。

(1) 収益

総収益（収益合計）は7,515,130千円で、前年度と比べて92,058千円（1.2%）増加している。なお、令和7年2月1日から水道料金及び証明手数料をそれぞれ値上げ改定するとともに、加入金を廃止した。

営業収益は、前年度と比べて64,692千円（0.9%）増加した7,040,457千円で総収益に対する割合は93.7%となっている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、水道料金の改定により一部新料金体系での収益増が図られたものの、給水量の減少や料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化等に伴い、前年度と比べて4,560千円（0.1%）減少した6,509,881千円となっている。

営業外収益は、前年度と比べて27,365千円（6.1%）増加した474,673千円であり、総収益に対する割合は6.3%となっている。これは、主に不用品水道メーター売却収入が増加したこと及び能登半島地震の災害支援に係る求償分の収入により雑収益が28,175千円（209.6%）増加したことによるものである。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	7,040,457	93.7	6,975,765	94.0	64,692	0.9
給水収益	6,509,881	86.6	6,514,442	87.8	△ 4,560	△ 0.1
受託工事収益	64,022	0.9	24,625	0.3	39,397	160.0
受託事業収益	330,151	4.4	315,769	4.3	14,382	4.6
手数料収益	48,851	0.7	36,993	0.5	11,858	32.1
その他営業収益	87,552	1.2	83,936	1.1	3,616	4.3
営業外収益	474,673	6.3	447,307	6.0	27,365	6.1
加入金	184,044	2.4	166,144	2.2	17,900	10.8
受取利息	484	0.0	311	0.0	174	55.9
他会計補助金	12,819	0.2	10,810	0.1	2,008	18.6
他会計負担金	25,974	0.3	45,797	0.6	△ 19,822	△ 43.3
長期前受金戻入	209,736	2.8	210,805	2.8	△ 1,069	△ 0.5
雑収益	41,616	0.6	13,441	0.2	28,175	209.6
合 計	7,515,130	100	7,423,072	100	92,058	1.2

決算審査資料第2表 参照

(2) 費用

総費用（費用合計）は7,173,835千円で、前年度と比べて120,858千円(1.7%)増加している。営業費用は6,874,600千円で、前年度と比べて136,053千円(2.0%)増加し、総費用に対する割合は95.8%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,874,600	95.8	6,738,547	95.5	136,053	2.0
原水及び浄水費	3,166,818	44.1	3,178,580	45.1	△ 11,761	△ 0.4
配水及び給水費	751,706	10.5	715,016	10.1	36,690	5.1
受託工事費	65,775	0.9	41,589	0.6	24,186	58.2
業務費	536,124	7.5	515,886	7.3	20,238	3.9
総係費	589,172	8.2	559,405	7.9	29,768	5.3
減価償却費	1,732,231	24.1	1,700,193	24.1	32,038	1.9
資産減耗費	32,773	0.5	27,878	0.4	4,896	17.6
営業外費用	299,235	4.2	314,430	4.5	△ 15,195	△ 4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,515	3.7	266,947	3.8	△ 432	△ 0.2
受託道路舗装事業費	22,137	0.3	38,070	0.5	△ 15,933	△ 41.9
雑支出	10,583	0.1	9,413	0.1	1,169	12.4
合 計	7,173,835	100	7,052,977	100	120,858	1.7

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,276,735	17.8	1,238,791	17.6	37,944	3.1
受水費	2,646,211	36.9	2,694,958	38.2	△ 48,747	△ 1.8
動力費	82,105	1.1	88,170	1.3	△ 6,066	△ 6.9
薬品費	7,025	0.1	6,382	0.1	643	10.1
修繕費	89,010	1.2	61,333	0.9	27,677	45.1
材料費	27,395	0.4	21,160	0.3	6,235	29.5
路面復旧費	18,698	0.3	18,935	0.3	△ 236	△ 1.2
工事請負費	78,699	1.1	30,663	0.4	48,036	156.7
委託料	671,992	9.4	650,897	9.2	21,094	3.2
負担金	11,949	0.2	7,305	0.1	4,643	63.6
減価償却費	1,732,231	24.1	1,700,193	24.1	32,038	1.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,515	3.7	266,947	3.8	△ 432	△ 0.2
その他	265,269	3.7	267,242	3.8	△ 1,973	△ 0.7
合 計	7,173,835	100	7,052,977	100	120,858	1.7

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,276,735千円で、前年度と比べて37,944千円(3.1%)増加している。これは、人事院勧告等により給料、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加したことによるものである。

受水費は2,646,211千円で、導水管水管橋改良工事完了に伴い自己水が増加し、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したこと等により、前年度と比べて48,747千円(1.8%)減少している。

修繕費は89,010千円で、前年度と比べて27,677千円(45.1%)、工事請負費は78,699千円で、前年度と比べて48,036千円(156.7%)、委託料は671,992千円で、前年度と比べて21,094千円(3.2%)それぞれ増加している。これは、主にそれぞれ対象業務の増加等によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は48,459,932千円で、前年度と比べて139,301千円(0.3%)増加している。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	43,072,093	88.9	42,528,157	88.0	543,936	1.3
有形固定資産	42,957,222	88.6	42,393,453	87.7	563,769	1.3
土地	2,811,369	5.8	2,811,369	5.8	—	—
建物	587,659	1.2	625,851	1.3	△ 38,192	△ 6.1
構築物	37,095,655	76.5	36,263,125	75.0	832,530	2.3
機械及び装置	2,250,989	4.6	2,321,943	4.8	△ 70,955	△ 3.1
車両運搬具	859	0.0	931	0.0	△ 72	△ 7.8
工具器具備品	138,739	0.3	145,065	0.3	△ 6,326	△ 4.4
リース資産	864	0.0	875	0.0	△ 10	△ 1.2
建設仮勘定	71,088	0.1	224,293	0.5	△ 153,205	△ 68.3
無形固定資産	93,833	0.2	103,370	0.2	△ 9,537	△ 9.2
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	87,278	0.2	96,815	0.2	△ 9,537	△ 9.9
投資その他の資産	21,038	0.0	31,334	0.1	△ 10,296	△ 32.9
破産更生債権	623	0.0	1,175	0.0	△ 553	△ 47.0
その他投資	20,415	0.0	30,159	0.1	△ 9,744	△ 32.3
流動資産	5,387,838	11.1	5,792,473	12.0	△ 404,635	△ 7.0
現金・預金	4,312,381	8.9	4,603,440	9.5	△ 291,059	△ 6.3
未収金	1,079,305	2.2	1,198,085	2.5	△ 118,780	△ 9.9
貸倒引当金	△ 44,075	△ 0.1	△ 47,327	△ 0.1	3,253	△ 6.9
貯蔵品	40,214	0.1	37,990	0.1	2,224	5.9
前払費用	12	0.0	17	0.0	△ 5	△ 28.1
仮払金	—	—	268	0.0	△ 268	皆減
合 計	48,459,932	100	48,320,630	100	139,301	0.3

決算審査資料第4表 参照

固定資産は43,072,093千円で、前年度と比べて543,936千円(1.3%)増加している。

これは、主に導水管水管橋改良工事及び水道配水管敷設工事の完了等に伴い構築物が832,530千円(2.3%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は21,038千円で、前年度と比べて10,296千円(32.9%)減少している。これは、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割賦売却したことによる長期未収金が減少したことによるものである。

流動資産は5,387,838千円で、前年度と比べて404,635千円(7.0%)減少している。これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。

未収金の総額は1,079,305千円で、内訳は営業未収金945,425千円(構成比87.6%)、営業外未収金33,581千円(構成比3.1%)、その他未収金100,299千円(構成比9.3%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて22,859千円(2.4%)減少している。これは、主に給水収益の未収額の減少によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて62,324千円(65.0%)減少している。これは、主に消費税及び地方消費税の還付金が生じなかったこと並びに期末で精算を行った一般会計からの道路舗装工事負担金が減少したことによるものである。

その他未収金は、前年度と比べて33,597千円(25.1%)減少している。これは、主に期末で精算を行った退職手当に係る他会計の負担金の減少によるものである。

なお、過年度分の未収金は、水道料金で60,509千円(10,404件)、修繕料金で3,134千円(115件)であった。

また、水道料金9,985千円(1,842件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらは破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	945,425	87.6	968,284	80.8	△ 22,859	△ 2.4
未収給水収益	789,698	73.2	822,926	68.7	△ 33,228	△ 4.0
未収修繕工事収益	5,030	0.5	4,443	0.4	587	13.2
未収受託事業収益	65,026	6.0	60,915	5.1	4,111	6.7
その他営業未収金	85,671	7.9	79,999	6.7	5,671	7.1
営業外未収金	33,581	3.1	95,906	8.0	△ 62,324	△ 65.0
その他未収金	100,299	9.3	133,896	11.2	△ 33,597	△ 25.1
合 計	1,079,305	100	1,198,085	100	△ 118,780	△ 9.9

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	60,509	10,404	9,985	1,842
修繕料金	3,134	115	—	—
合 計	63,643	10,519	9,985	1,842

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	30,554,473	63.1	30,816,086	63.8	△ 261,613	△ 0.8
固定負債	21,914,349	45.2	21,781,036	45.1	133,314	0.6
企業債	20,942,751	43.2	20,924,364	43.3	18,387	0.1
引当金	971,598	2.0	856,672	1.8	114,926	13.4
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	941,598	1.9	826,672	1.7	114,926	13.9
流動負債	3,334,547	6.9	3,691,595	7.6	△ 357,048	△ 9.7
企業債	1,724,513	3.6	1,833,645	3.8	△ 109,132	△ 6.0
未払金	1,180,501	2.4	1,327,122	2.7	△ 146,620	△ 11.0
前受金	1,809	0.0	1,922	0.0	△ 113	△ 5.9
預り金	327,668	0.7	432,135	0.9	△ 104,467	△ 24.2
引当金	100,057	0.2	96,772	0.2	3,285	3.4
賞与引当金	83,335	0.2	80,606	0.2	2,729	3.4
法定福利費引当金	16,722	0.0	16,166	0.0	556	3.4
繰延収益	5,305,577	10.9	5,343,456	11.1	△ 37,879	△ 0.7
長期前受金	12,429,582	25.6	12,259,174	25.4	170,409	1.4
収益化累計額	△ 7,124,006	△ 14.7	△ 6,915,718	△ 14.3	△ 208,288	3.0
資本	17,905,459	36.9	17,504,544	36.2	400,915	2.3
資本金	12,913,218	26.6	12,264,240	25.4	648,978	5.3
自己資本金	12,913,218	26.6	12,264,240	25.4	648,978	5.3
剰余金	4,992,241	10.3	5,240,304	10.8	△ 248,063	△ 4.7
資本剰余金	1,573,226	3.2	1,513,606	3.1	59,619	3.9
利益剰余金	3,419,015	7.1	3,726,698	7.7	△ 307,683	△ 8.3
合 計	48,459,932	100	48,320,630	100	139,301	0.3

決算審査資料第4表 参照

負債総額は30,554,473千円で、前年度と比べて261,613千円(0.8%)減少している。

固定負債は21,914,349千円で、前年度と比べて133,314千円(0.6%)増加している。

これは、主に引当金が114,926千円(13.4%)増加したことによるものである。

流動負債は3,334,547千円で、前年度と比べて357,048千円(9.7%)減少している。

これは、主に未払金が146,620千円(11.0%)、企業債が109,132千円(6.0%)、預り金が104,467千円(24.2%)それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は5,305,577千円で、前年度と比べて37,879千円(0.7%)減少している。

資本総額は17,905,459千円で、前年度と比べて400,915千円(2.3%)増加している。

資本金は12,913,218千円で、前年度と比べて648,978千円(5.3%)増加している。これは、利益剰余金の組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は4,992,241千円で、前年度と比べて248,063千円(4.7%)減少している。これは、資本剰余金が59,619千円(3.9%)増加したものの、利益剰余金が307,683千円(8.3%)減少したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,573,226	31.5	1,513,606	28.9	59,619	3.9
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.8	488,452	9.3	—	—
他会計負担金	999,086	20.0	939,467	17.9	59,619	6.3
受贈財産評価額	74,750	1.5	74,750	1.4	—	—
利益剰余金	3,419,015	68.5	3,726,698	71.1	△ 307,683	△ 8.3
減債積立金	186,501	3.7	151,022	2.9	35,479	23.5
建設改良積立金	125,382	2.5	125,382	2.4	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,107,132	62.2	3,450,294	65.8	△ 343,162	△ 9.9
合 計	4,992,241	100	5,240,304	100	△ 248,063	△ 4.7

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、47.90%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、95.45%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、161.58%となっている。

財務比率の推移

(単位：％)

区 分	4年度	5年度	6年度	5年度 全国平均※
自己資本構成比率	47.04	47.28	47.90	73.2
固定長期適合率	94.80	95.29	95.45	93.0
流動比率	160.55	156.91	161.58	243.4

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
年鑑による。末端給
水事業(地方公営企
業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,877,703千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,137,636千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで31,126千円減少した結果、資金は291,059千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	6年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,703
当年度純利益	341,295
減価償却費	1,732,231
固定資産除却費	32,773
引当金の増減額（△は減少）	114,958
長期前受金戻入額	△ 209,736
受取利息	△ 484
支払利息	266,515
投資その他の資産の増減額（△は増加）	553
未収金の増減額（△は増加）	118,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,224
前払費用の増減額（△は増加）	5
仮払金の増減額（△は増加）	268
未払金の増減額（△は減少）	△ 146,620
前受金の増減額（△は減少）	△ 113
預り金の増減額（△は減少）	△ 104,467
小計	2,143,734
利息の受取額	484
利息の支払額	△ 266,515
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137,636
有形固定資産の取得による支出	△ 2,236,210
有形固定資産の売却による収入	9,764
建設改良に対する他会計負担金による収入	88,810
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,126
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,742,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,833,645
資本的支出に対する他会計負担金による収入	59,619
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 291,059
資金期首残高	4,603,440
資金期末残高	4,312,381

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて92,058千円(1.2%)増加した7,515,130千円、総費用が120,858千円(1.7%)増加した7,173,835千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて28,800千円(7.8%)減少した341,295千円で、当年度未処分利益剰余金は3,107,132千円となっている。

収益の増加は、主に受託工事収益や雑収益が増加したためであり、費用の増加は、主に受水費が減少したものの、工事請負費や職員給与費が増加したことによるものである。

給水状況については、給水人口は397,514人で前年度と比べて566人減少、給水戸数は181,766戸で前年度と比べて1,200戸増加している。給水に係る収支については、有収水量1 m³当たりの供給単価は前年度比0.62円増加した157.49円、給水原価は前年度比3.51円増加した166.35円で、供給単価が給水原価を下回る状況となっており、料金回収率は94.67%と前年度と比べて1.66%下回り、近年低下傾向にある。また、給水収益の基礎となる有収水量は41,334千m³で、前年度と比べて193千m³(0.5%)減少し、給水収益は6,509,881千円で、前年度と比べて4,560千円(0.1%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第8期5か年)の2年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、導水管水管橋改良工事を実施する等、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益が増加したものの、経常費用がそれ以上に増加したため、前年度に続き減益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.49%下回った104.76%となったが、良好を示す100%以上を維持している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は、47.90%となっている。経営目標指標である流動比率は161.58%で、目標水準の100%を上回っているが、料金回収率は前記のとおりであり、令和3年度以降、目標水準の100%を下回る「原価割れ」の状態が悪化している。また、過年度の水道料金の未収金は60,509千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

水道料金については、令和7年2月1日から平均改定率8.9%の値上げ改定が実施されている。本決算での効果は限定されるものの、令和7年度からの水道料金収入増への寄与が期待されるところである。この値上げ改定に伴い、令和6年度末時点では、料金回収率について、令和7年度から令和9年度までは100%以上の確保を見込むほか、当面、資金不足には陥らないが、損益については、令和14年頃赤字に陥る旨の見通しが示されている。

水道事業は、公共の消防の用に供するための経費等を除き、水道料金を主な財源とする独立採算制を原則としており、人口減少や水需要の減少により厳しい経営環境が続く中、施設・設備の改築更新や耐震化などの諸課題に対応していく上で、安定的な財源の確保が不可欠となっている。このため、水道料金については、水需要の構造変化等に対応し、料金体系全体の構造を見据えた上で定期的な検証を行う必要がある。

また、経営の持続可能性確保が求められる中、引き続き必要な投資を行いつつ、安定した事業運営を図るため、より一層市民理解の促進を図りながら、中長期的な視点で、創意工夫により、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表	5 8
第 2 表 比較損益計算書	6 0
第 3 表 比較經常費用性質別集計表	6 2
第 4 表 比較貸借対照表	6 4
第 5 表 経 営 分 析 表	6 6

第 1 表

区 分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度
行 政 区 域 内 人 口	人	397,521	398,087	399,029	399,965
給 水 人 口	人	397,514	398,080	399,022	399,958
給 水 戸 数	戸	181,766	180,566	179,181	178,082
給 水 栓 数	栓	202,326	200,471	198,305	196,158
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m ³	42,171,760	42,474,739	42,660,471	43,343,788
自 己 水	m ³	5,434,380	5,057,700	5,635,550	4,219,190
受 水	m ³	36,737,380	37,417,039	37,024,921	39,124,598
総給水量に対する自己水の割合	%	12.9	11.9	13.2	9.7
1 日 最 大 給 水 量	m ³	124,509	125,346	127,287	128,835
1 日 平 均 給 水 量	m ³	115,539	116,051	116,878	118,750
1 人 1 日 最 大 給 水 量	リットル	313	315	319	322
1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	291	292	293	297
有 収 水 量	m ³	41,334,432	41,527,340	41,898,230	42,586,017
有 収 率	%	98.0	97.8	98.2	98.3
職 員 数	人	121	124	123	126
損 益 勘 定 職 員	人	107	109	107	111
資 本 勘 定 職 員	人	14	15	16	15
職員1人当たり給水人口	人	3,715	3,652	3,729	3,603
職員1人当たりの給水量	m ³	394,129	389,677	398,696	390,485

績 表

2年度	す う 勢 比					備 考
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
400,955	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在市内推計人口
400,948	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,606	101.2	100.5	99.8	99.2	100	年度末現在
193,518	104.6	103.6	102.5	101.4	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
44,027,410	95.8	96.5	96.9	98.4	100	
5,781,670	94.0	87.5	97.5	73.0	100	
38,245,740	96.1	97.8	96.8	102.3	100	
13.1	98.5	90.8	100.8	74.0	100	自己水÷年間総給水量×100
133,462	93.3	93.9	95.4	96.5	100	
120,623	95.8	96.2	96.9	98.4	100	
333	94.0	94.6	95.8	96.7	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
300	97.0	97.3	97.7	99.0	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
43,040,666	96.0	96.5	97.3	98.9	100	
97.8	100.2	100.0	100.4	100.5	100	有収水量÷年間総給水量×100
128	94.5	96.9	96.1	98.4	100	年度末現在
112	95.5	97.3	95.5	99.1	100	年度末現在
16	87.5	93.8	100.0	93.8	100	年度末現在
3,580	103.8	102.0	104.2	100.6	100	給水人口÷損益勘定職員数
393,102	100.3	99.1	101.4	99.3	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
総 収 益	7,515,129,942	7,423,072,393	7,509,030,050	7,541,528,365
営 業 収 益	7,040,457,126	6,975,764,907	7,001,111,681	7,091,852,072
給 水 収 益	6,509,881,071	6,514,441,553	6,552,198,441	6,647,869,426
受 託 工 事 収 益	64,021,856	24,624,867	18,582,819	26,889,924
受 託 事 業 収 益	330,150,910	315,769,091	303,974,546	293,340,910
手 数 料 収 益	48,851,050	36,993,400	44,842,100	44,743,300
そ の 他 営 業 収 益	87,552,239	83,935,996	81,513,775	79,008,512
営 業 外 収 益	474,672,816	447,307,486	507,918,369	449,676,293
加 入 金	184,044,000	166,144,000	226,430,000	206,236,000
受 取 利 息	484,242	310,665	381,662	385,000
他 会 計 補 助 金	12,818,659	10,810,393	19,819,446	22,014,833
他 会 計 負 担 金	25,974,380	45,796,600	27,479,800	—
長 期 前 受 金 戻 入	209,735,901	210,804,952	211,427,178	208,391,182
雑 収 益	41,615,634	13,440,876	22,380,283	12,649,278
総 費 用	7,173,834,857	7,052,977,328	7,042,703,678	7,059,505,677
営 業 費 用	6,874,599,894	6,738,546,908	6,723,170,701	6,725,907,797
原 水 及 び 浄 水 費	3,166,818,333	3,178,579,823	3,183,763,809	3,295,323,892
配 水 及 び 給 水 費	751,706,011	715,016,362	705,643,377	715,062,647
受 託 工 事 費	65,774,573	41,589,051	48,064,134	26,990,584
業 務 費	536,123,985	515,886,299	491,401,123	476,131,805
総 係 費	589,172,452	559,404,655	572,867,152	555,132,628
減 価 償 却 費	1,732,231,237	1,700,193,068	1,697,949,567	1,642,673,153
資 産 減 耗 費	32,773,303	27,877,650	23,481,539	14,593,088
営 業 外 費 用	299,234,963	314,430,420	319,532,977	333,597,880
支払利息及び企業債取扱諸費	266,515,313	266,947,266	286,120,042	320,357,720
受 託 道 路 舗 装 事 業 費	22,137,000	38,069,997	22,795,000	—
雑 支 出	10,582,650	9,413,157	10,617,935	13,240,160
当 年 度 純 利 益	341,295,085	370,095,065	466,326,372	482,022,688
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,152,338,552	2,431,221,222	2,602,128,694	2,664,467,552
その他未処分利益剰余金変動額	613,498,703	648,977,735	637,233,844	544,361,546
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,107,132,340	3,450,294,022	3,705,688,910	3,690,851,786

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
7,589,856,125	100	100	100	100	100	99.0	97.8	98.9	99.4	100
7,151,834,329	93.7	94.0	93.2	94.0	94.2	98.4	97.5	97.9	99.2	100
6,737,075,746	86.6	87.8	87.3	88.2	88.8	96.6	96.7	97.3	98.7	100
16,217,949	0.9	0.3	0.2	0.4	0.2	394.8	151.8	114.6	165.8	100
288,063,637	4.4	4.3	4.0	3.9	3.8	114.6	109.6	105.5	101.8	100
47,142,000	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	103.6	78.5	95.1	94.9	100
63,334,997	1.2	1.1	1.1	1.0	0.8	138.2	132.5	128.7	124.7	100
438,021,796	6.3	6.0	6.8	6.0	5.8	108.4	102.1	116.0	102.7	100
187,156,000	2.4	2.2	3.0	2.7	2.5	98.3	88.8	121.0	110.2	100
395,628	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	122.4	78.5	96.5	97.3	100
28,816,369	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	44.5	37.5	68.8	76.4	100
—	0.3	0.6	0.4	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—
204,852,332	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	102.4	102.9	103.2	101.7	100
16,801,467	0.6	0.2	0.3	0.2	0.2	247.7	80.0	133.2	75.3	100
6,835,929,205	100	100	100	100	100	104.9	103.2	103.0	103.3	100
6,463,062,619	95.8	95.5	95.5	95.3	94.5	106.4	104.3	104.0	104.1	100
3,105,549,831	44.1	45.1	45.2	46.7	45.4	102.0	102.4	102.5	106.1	100
714,850,475	10.5	10.1	10.0	10.1	10.5	105.2	100.0	98.7	100.0	100
21,258,494	0.9	0.6	0.7	0.4	0.3	309.4	195.6	226.1	127.0	100
466,185,814	7.5	7.3	7.0	6.7	6.8	115.0	110.7	105.4	102.1	100
531,952,480	8.2	7.9	8.1	7.9	7.8	110.8	105.2	107.7	104.4	100
1,606,574,111	24.1	24.1	24.1	23.3	23.5	107.8	105.8	105.7	102.2	100
16,691,414	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	196.3	167.0	140.7	87.4	100
372,866,586	4.2	4.5	4.5	4.7	5.5	80.3	84.3	85.7	89.5	100
357,210,390	3.7	3.8	4.1	4.5	5.2	74.6	74.7	80.1	89.7	100
—	0.3	0.5	0.3	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—
15,656,196	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	67.6	60.1	67.8	84.6	100
753,926,920										
3,347,774,291										
—										
4,101,701,211										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		6年度	5年度	4年度	3年度
職 員 給 与 費	給 料	470,081,831	473,222,961	472,579,473	484,902,351
	手 当 等	318,475,123	315,248,491	307,246,187	300,362,440
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	74,150,678	71,556,767	68,967,943	67,042,364
	報 酬	44,785,079	39,366,782	35,699,793	31,788,629
	法 定 福 利 費	170,400,398	168,347,669	172,420,398	172,800,731
	法定福利費引当金繰入額	14,727,079	14,193,726	13,802,177	13,274,047
	退 職 給 付 費	184,114,760	156,854,625	167,002,252	162,158,856
	小 計	1,276,734,948	1,238,791,021	1,237,718,223	1,232,329,418
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,646,211,262	2,694,957,846	2,667,645,548	2,818,838,473
	動 力 費	82,104,805	88,170,319	110,823,089	64,991,024
	薬 品 費	7,024,877	6,382,258	6,950,518	5,148,726
	修 繕 費	89,010,303	61,333,290	70,549,543	73,835,680
	材 料 費	27,394,972	21,159,973	20,358,938	21,883,403
	路 面 復 旧 費	18,698,194	18,934,593	14,851,171	17,862,642
	工 事 請 負 費	78,699,000	30,663,000	19,512,000	21,485,000
	委 託 料	671,991,931	650,897,432	669,112,293	633,723,989
	負 担 金	11,948,877	7,305,422	7,391,113	10,801,797
	減 価 償 却 費	1,732,231,237	1,700,193,068	1,697,949,567	1,642,673,153
	支払利息及び企業債取扱諸費	266,515,313	266,947,266	286,120,042	320,357,720
	そ の 他	265,269,138	267,241,840	233,721,633	195,574,652
	小 計	5,897,099,909	5,814,186,307	5,804,985,455	5,827,176,259
合 計		7,173,834,857	7,052,977,328	7,042,703,678	7,059,505,677

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
502,904,668	6.6	6.7	6.7	6.9	7.4	93.5	94.1	94.0	96.4	100
319,987,187	4.4	4.5	4.4	4.3	4.7	99.5	98.5	96.0	93.9	100
75,366,098	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	98.4	94.9	91.5	89.0	100
31,257,729	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	143.3	125.9	114.2	101.7	100
181,602,661	2.4	2.4	2.4	2.4	2.7	93.8	92.7	94.9	95.2	100
14,805,010	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	99.5	95.9	93.2	89.7	100
154,305,821	2.6	2.2	2.4	2.3	2.3	119.3	101.7	108.2	105.1	100
1,280,229,174	17.8	17.6	17.6	17.5	18.7	99.7	96.8	96.7	96.3	100
2,630,163,644	36.9	38.2	37.9	39.9	38.5	100.6	102.5	101.4	107.2	100
73,886,300	1.1	1.3	1.6	0.9	1.1	111.1	119.3	150.0	88.0	100
6,160,150	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	114.0	103.6	112.8	83.6	100
69,581,976	1.2	0.9	1.0	1.0	1.0	127.9	88.1	101.4	106.1	100
21,866,854	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	125.3	96.8	93.1	100.1	100
15,553,551	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	120.2	121.7	95.5	114.8	100
34,506,000	1.1	0.4	0.3	0.3	0.5	228.1	88.9	56.5	62.3	100
531,653,240	9.4	9.2	9.5	9.0	7.8	126.4	122.4	125.9	119.2	100
10,272,723	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	116.3	71.1	71.9	105.2	100
1,606,574,111	24.1	24.1	24.1	23.3	23.5	107.8	105.8	105.7	102.2	100
357,210,390	3.7	3.8	4.1	4.5	5.2	74.6	74.7	80.1	89.7	100
198,271,092	3.7	3.8	3.3	2.8	2.9	133.8	134.8	117.9	98.6	100
5,555,700,031	82.2	82.4	82.4	82.5	81.3	106.1	104.7	104.5	104.9	100
6,835,929,205	100	100	100	100	100	104.9	103.2	103.0	103.3	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
固 定 資 産	43,072,093,476	42,528,157,453	41,482,925,098	40,876,840,195
有 形 固 定 資 産	42,957,222,428	42,393,452,977	41,328,894,532	40,704,023,844
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655
建 物	587,659,135	625,851,358	663,885,539	702,439,720
構 築 物	37,095,655,479	36,263,125,325	35,975,574,570	35,248,360,017
機 械 及 び 装 置	2,250,988,685	2,321,943,428	1,747,659,086	1,853,631,416
車 両 運 搬 具	859,033	931,287	1,078,337	939,431
工 具 器 具 備 品	138,739,200	145,065,270	100,660,220	85,851,715
リ ー ス 資 産	864,331	874,744	1,395,397	1,432,890
建 設 仮 勘 定	71,087,910	224,292,910	27,272,728	—
無 形 固 定 資 産	93,833,055	103,370,055	112,907,055	122,444,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	87,278,000	96,815,000	106,352,000	115,889,000
投 資 そ の 他 の 資 産	21,037,993	31,334,421	41,123,511	50,372,296
破 産 更 生 債 権	622,922	1,175,422	1,220,584	725,441
そ の 他 投 資	20,415,071	30,158,999	39,902,927	49,646,855
流 動 資 産	5,387,838,308	5,792,472,995	6,039,411,920	5,707,054,517
現 金 ・ 預 金	4,312,381,159	4,603,439,730	4,963,163,954	4,682,991,331
未 収 金	1,079,305,059	1,198,085,315	1,088,460,270	1,043,381,049
貸 倒 引 当 金	△ 44,074,505	△ 47,327,442	△ 49,241,218	△ 50,470,923
貯 蔵 品	40,214,265	37,990,340	37,016,584	31,140,730
前 払 費 用	12,330	17,160	12,330	12,330
仮 払 金	—	267,892	—	—
合 計	48,459,931,784	48,320,630,448	47,522,337,018	46,583,894,712

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
負 債	30,554,472,939	30,816,086,133	30,444,828,680	30,089,888,092
固 定 負 債	21,914,349,126	21,781,035,589	21,406,294,316	21,438,772,452
企 業 債	20,942,751,146	20,924,364,020	20,636,509,176	20,704,567,531
リ ー ス 債 務	—	—	—	38,462
引 当 金	971,597,980	856,671,569	769,785,140	734,166,459
流 動 負 債	3,334,547,245	3,691,595,007	3,761,748,238	3,375,347,598
企 業 債	1,724,512,874	1,833,645,156	1,848,658,354	1,930,391,833
リ ー ス 債 務	—	—	38,462	45,680
未 払 金	1,180,501,077	1,327,121,500	1,449,875,226	939,494,379
前 受 金	1,808,587	1,921,997	1,748,637	2,164,879
預 り 金	327,668,071	432,134,608	367,785,481	412,743,040
引 当 金	100,056,636	96,771,746	93,642,078	90,507,787
繰 延 収 益	5,305,576,568	5,343,455,537	5,276,786,126	5,275,768,042
長 期 前 受 金	12,429,582,313	12,259,173,566	11,983,045,270	11,772,041,587
収 益 化 累 計 額	△ 7,124,005,745	△ 6,915,718,029	△ 6,706,259,144	△ 6,496,273,545
資 本	17,905,458,845	17,504,544,315	17,077,508,338	16,494,006,620
資 本 金	12,913,218,034	12,264,240,299	11,627,006,455	11,082,644,909
自 己 資 本 金	12,913,218,034	12,264,240,299	11,627,006,455	11,082,644,909
剰 余 金	4,992,240,811	5,240,304,016	5,450,501,883	5,411,361,711
資 本 剰 余 金	1,573,225,654	1,513,606,209	1,456,665,297	1,339,489,951
利 益 剰 余 金	3,419,015,157	3,726,697,807	3,993,836,586	4,071,871,760
合 計	48,459,931,784	48,320,630,448	47,522,337,018	46,583,894,712

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
40,389,031,103	88.9	88.0	87.3	87.7	86.8	106.6	105.3	102.7	101.2	100
40,187,987,240	88.6	87.7	87.0	87.4	86.4	106.9	105.5	102.8	101.3	100
2,811,368,655	5.8	5.8	5.9	6.0	6.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
733,293,061	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	80.1	85.3	90.5	95.8	100
34,898,999,536	76.5	75.0	75.7	75.7	75.0	106.3	103.9	103.1	101.0	100
1,194,475,735	4.6	4.8	3.7	4.0	2.6	188.4	194.4	146.3	155.2	100
1,038,495	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.7	89.7	103.8	90.5	100
71,262,765	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	194.7	203.6	141.3	120.5	100
1,470,383	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	59.5	94.9	97.5	100
476,078,610	0.1	0.5	0.1	—	1.0	14.9	47.1	5.7	皆減	100
133,017,055	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	70.5	77.7	84.9	92.1	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
126,462,000	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	69.0	76.6	84.1	91.6	100
68,026,808	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	30.9	46.1	60.5	74.0	100
8,636,025	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	13.6	14.1	8.4	100
59,390,783	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	34.4	50.8	67.2	83.6	100
6,142,631,585	11.1	12.0	12.7	12.3	13.2	87.7	94.3	98.3	92.9	100
5,050,613,006	8.9	9.5	10.4	10.1	10.9	85.4	91.1	98.3	92.7	100
1,117,993,363	2.2	2.5	2.3	2.2	2.4	96.5	107.2	97.4	93.3	100
△ 56,813,170	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	77.6	83.3	86.7	88.8	100
30,826,056	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	130.5	123.2	120.1	101.0	100
12,330	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	139.2	100.0	100.0	100
—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—
46,531,662,688	100	100	100	100	100	104.1	103.8	102.1	100.1	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
30,631,548,715	63.1	63.8	64.1	64.6	65.8	99.7	100.6	99.4	98.2	100
21,672,245,793	45.2	45.1	45.0	46.0	46.6	101.1	100.5	98.8	98.9	100
21,058,059,364	43.2	43.3	43.4	44.4	45.3	99.5	99.4	98.0	98.3	100
84,142	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	45.7	100
614,102,287	2.0	1.8	1.6	1.6	1.3	158.2	139.5	125.4	119.6	100
3,815,308,910	6.9	7.6	7.9	7.2	8.2	87.4	96.8	98.6	88.5	100
1,869,140,690	3.6	3.8	3.9	4.1	4.0	92.3	98.1	98.9	103.3	100
45,169	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	85.2	101.1	100
1,478,871,837	2.4	2.7	3.1	2.0	3.2	79.8	89.7	98.0	63.5	100
1,962,692	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.1	97.9	89.1	110.3	100
364,878,797	0.7	0.9	0.8	0.9	0.8	89.8	118.4	100.8	113.1	100
100,409,725	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	99.6	96.4	93.3	90.1	100
5,143,994,012	10.9	11.1	11.1	11.3	11.1	103.1	103.9	102.6	102.6	100
11,432,257,698	25.6	25.4	25.2	25.3	24.6	108.7	107.2	104.8	103.0	100
△ 6,288,263,686	△ 14.7	△ 14.3	△ 14.1	△ 13.9	△ 13.5	113.3	110.0	106.6	103.3	100
15,900,113,973	36.9	36.2	35.9	35.4	34.2	112.6	110.1	107.4	103.7	100
10,570,792,770	26.6	25.4	24.5	23.8	22.7	122.2	116.0	110.0	104.8	100
10,570,792,770	26.6	25.4	24.5	23.8	22.7	122.2	116.0	110.0	104.8	100
5,329,321,203	10.3	10.8	11.5	11.6	11.5	93.7	98.3	102.3	101.5	100
1,227,619,992	3.2	3.1	3.1	2.9	2.6	128.2	123.3	118.7	109.1	100
4,101,701,211	7.1	7.7	8.4	8.7	8.8	83.4	90.9	97.4	99.3	100
46,531,662,688	100	100	100	100	100	104.1	103.8	102.1	100.1	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算 式
1 自 己 資 本 構 成 比 率	%	47.90	47.28	47.04	46.73	45.23	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.45	95.29	94.80	94.60	94.55	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	161.58	156.91	160.55	169.08	161.00	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18	(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	7.29	7.38	7.55	7.42	7.40	(営業収益－受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	1.55	1.41	1.49	1.70	1.86	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	104.76	105.25	106.62	106.83	111.03	経常収益÷経常費用×100
9 営 業 収 支 比 率	%	102.46	103.80	104.61	105.46	110.77	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.71	0.77	0.99	1.04	1.64	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 ＝ 負債資本合計
 固定負債 ＝ 固定負債合計
 自己資本 ＝ 資本合計
 平均 ＝ 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

令和6年度末における処理可能区域の人口は397,508人、戸数は181,761戸、また水洗化人口は397,088人、水洗化戸数は181,559戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が64,225,142 m^3 、うち汚水処理水量が61,835,642 m^3 となっている。

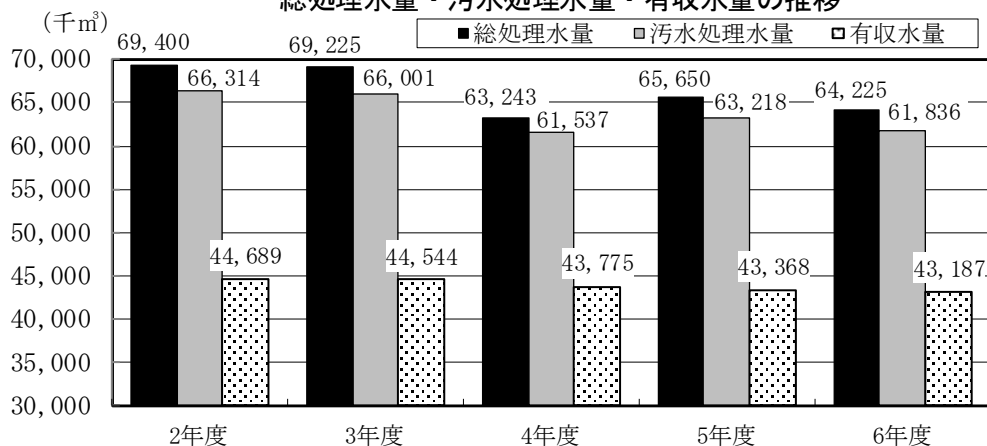
処理水量は前年度と比べて、汚水処理水量が1,381,933 m^3 （2.2%）減少、雨水処理水量が42,700 m^3 （1.8%）減少した結果、総処理水量は1,424,633 m^3 （2.2%）減となった。年間有収水量は43,187,047 m^3 で、前年度と比べて180,858 m^3 （0.4%）減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	397,508	398,070	△ 562	△ 0.1
排水戸数	戸	181,761	180,559	1,202	0.7
処理可能区域人口	人	397,508	398,070	△ 562	△ 0.1
処理可能区域戸数	戸	181,761	180,559	1,202	0.7
水洗化人口	人	397,088	397,602	△ 514	△ 0.1
水洗化戸数	戸	181,559	180,337	1,222	0.7
年間総処理水量	m^3	64,225,142	65,649,775	△ 1,424,633	△ 2.2
汚水処理水量	m^3	61,835,642	63,217,575	△ 1,381,933	△ 2.2
雨水処理水量	m^3	2,389,500	2,432,200	△ 42,700	△ 1.8
雨水排水整備率	%	82.2	82.1	0.0	
雨水排水整備済面積	ha	2,943	2,942	1	0.0
晴天時1日最大処理水量	m^3	182,733	200,203	△ 17,470	△ 8.7
1日平均総処理水量	m^3	175,959	179,371	△ 3,412	△ 1.9
年間有収水量	m^3	43,187,047	43,367,905	△ 180,858	△ 0.4
有収率	%	69.8	68.6	1.2	
職員数	人	126	127	△ 1	△ 0.8

決算審査資料第1表 参照

総処理水量・汚水処理水量・有収水量の推移



建設改良事業については、管渠築造事業で、浸水対策となる管渠の整備やストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新、千里園ポンプ場監視制御設備更新工事等が実施されており、事業費は2,894,851千円となっている。庄内終末処理場建設事業では、2系雨水ポンプ設備更新工事等が実施されており、事業費は885,693千円となっている。建設負担金は、流域下水道建設等に対する負担金で80,093千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	2,894,851	2,127,555	767,296	36.1
庄内終末処理場建設費	885,693	506,856	378,837	74.7
建設負担金	80,093	96,389	△ 16,296	△ 16.9
固定資産購入費	35,502	58,966	△ 23,464	△ 39.8
リース資産購入費	—	77	△ 77	皆減
庁舎改良事業費	5,750	520	5,230	著増
合 計	3,901,889	2,790,363	1,111,526	39.8

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入合計は、予算額15,673,645千円に対し、決算額は14,361,505千円（収入率91.6％）で、1,312,140千円の収入減となっている。

収益的收入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、％)						
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	13,388,693	85.4	12,128,397	84.5	△ 1,260,295	90.6
下水道使用料	3,939,260	25.1	3,951,963	27.5	12,703	100.3
雨水処理負担金	2,845,436	18.2	2,754,188	19.2	△ 91,248	96.8
手数料収益	570	0.0	609	0.0	39	106.8
その他営業収益	5,063	0.0	6,207	0.0	1,144	122.6
小 計	6,790,329	43.3	6,712,967	46.7	△ 77,362	98.9
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,468,318	22.1	3,034,162	21.1	△ 434,156	87.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	3,115,893	19.9	2,368,584	16.5	△ 747,309	76.0
空港貯留施設 受託管理負担金収入	14,153	0.1	12,685	0.1	△ 1,468	89.6
小 計	6,598,364	42.1	5,415,431	37.7	△ 1,182,933	82.1
営業外収益	2,284,952	14.6	2,233,108	15.5	△ 51,844	97.7
受取利息	335	0.0	528	0.0	193	157.7
国庫補助金	—	—	1,650	0.0	1,650	皆増
他会計補助金	153,937	1.0	137,855	1.0	△ 16,082	89.6
消費税	97,695	0.6	80,737	0.6	△ 16,958	82.6
長期前受金戻入	2,025,961	12.9	2,002,231	13.9	△ 23,730	98.8
雑収益	7,024	0.0	10,106	0.1	3,082	143.9
合 計	15,673,645	100	14,361,505	100	△ 1,312,140	91.6

収益的支出合計は、予算額15,591,291千円に対し、決算額は13,789,756千円（執行率88.4％）で、翌年度に126,112千円を繰り越し、1,675,422千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場雨天時汚水処理土木工事である。

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、％)								
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
営業費用	15,244,100	97.8	13,472,044	97.7	126,112	1,645,943	88.4	
管渠費	523,803	3.4	468,091	3.4	—	55,712	89.4	
ポンプ場費	405,598	2.6	367,006	2.7	—	38,592	90.5	
処理場費	1,313,738	8.4	1,154,175	8.4	—	159,563	87.9	
水質規制費	22,519	0.1	19,927	0.1	—	2,592	88.5	
排水設備費	22,810	0.1	16,636	0.1	—	6,174	72.9	
原田終末処理場管理負担金	1,129,625	7.2	918,813	6.7	—	210,812	81.3	
業務費	409,064	2.6	374,666	2.7	—	34,398	91.6	
総係費	419,216	2.7	400,280	2.9	—	18,936	95.5	
減価償却費	4,422,915	28.4	4,355,160	31.6	—	67,755	98.5	
資産減耗費	12,797	0.1	12,221	0.1	—	576	95.5	
小 計	8,682,085	55.7	8,086,973	58.6	—	595,112	93.1	
流域下水道原田終末処理場受託管理費	3,443,067	22.1	3,013,493	21.9	—	429,574	87.5	
流域下水道終末処理場建設受託事業費	3,104,795	19.9	2,358,894	17.1	126,112	619,789	76.0	
空港貯留施設受託管理費	14,153	0.1	12,685	0.1	—	1,468	89.6	
小 計	6,562,015	42.1	5,385,072	39.1	126,112	1,050,831	82.1	
営業外費用	346,191	2.2	317,712	2.3	—	28,479	91.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	339,790	2.2	313,175	2.3	—	26,615	92.2	
雑支出	6,401	0.0	4,537	0.0	—	1,864	70.9	
予備費	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—	
合 計	15,591,291	100	13,789,756	100	126,112	1,675,422	88.4	

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理（以下「流域下水道受託事業等」という。）の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,790,329千円に対し決算額は6,712,967千円（収入率98.9％）で77,362千円の収入減、支出合計は予算額8,682,085千円に対し決算額は8,086,973千円（執行率93.1％）で、595,112千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額4,286,039千円に対し、決算額は2,905,647千円（収入率67.8％）で、1,380,392千円の収入減となっている。

資本的収入のうち、企業債は予算額2,772,900千円に対し決算額は1,815,000千円（収入率65.5％）で957,900千円の収入減、国庫補助金は予算額1,380,995千円に対し決算額は966,595千円（収入率70.0％）で414,400千円の収入減となっている。これらは主に、建設改良工事の繰越によりその財源となる企業債、国庫補助金についても繰り越していること及び工事費の落札差金の発生に伴い企業債借入が減少したことに伴うものである。また、他会計負担金は予算額107,794千円に対し決算額は107,297千円（収入率99.5％）で、その内容は、雨水処理及び流域下水道建設に関する企業債の元金に対する負担に係る一般会計からの繰入のほか、服部天神駅前広場整備事業における費用負担に関する協定に基づく一般会計からの繰入44,631千円である。

資本的収入の予算執行状況

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	(税込み 単位：千円、％)	
					予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,772,900	64.7	1,815,000	62.5	△ 957,900	65.5
国庫補助金	1,380,995	32.2	966,595	33.3	△ 414,400	70.0
他会計負担金	107,794	2.5	107,297	3.7	△ 497	99.5
工事負担金	24,260	0.6	16,733	0.6	△ 7,527	69.0
受益者負担金	30	0.0	—	—	△ 30	—
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
固定資産売却代金	—	—	22	0.0	22	皆増
合 計	4,286,039	100	2,905,647	100	△ 1,380,392	67.8

資本的支出合計は、予算額8,007,215千円に対し、決算額は6,131,651千円（執行率76.6%）で、管渠築造費において765,000千円、庄内終末処理場建設費において485,500千円を翌年度に繰り越し、625,063千円の不用額が生じている。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)							
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	6,134,060	76.6	4,275,127	69.7	1,250,500	608,433	69.7
管渠築造費	4,274,082	53.4	3,171,680	51.7	765,000	337,401	74.2
庄内終末処理場建設費	1,624,245	20.3	970,455	15.8	485,500	168,290	59.7
建設負担金	177,282	2.2	88,102	1.4	—	89,180	49.7
固定資産購入費	52,126	0.7	38,565	0.6	—	13,561	74.0
庁舎改良事業費	6,325	0.1	6,325	0.1	—	—	100.0
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,872,960	23.4	1,856,524	30.3	—	16,436	99.1
合 計	8,007,215	100	6,131,651	100	1,250,500	625,063	76.6

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)		
区 分		金 額
資本的収入（税込み）		2,905,647
資本的支出（税込み）		6,131,651
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		3,226,005
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	371,715
	当年度分損益勘定留保資金	2,365,149
	減債積立金	300,000
	繰越利益剰余金（予定処分減債積立金）	189,140
	合 計	3,226,005

3 経営成績

当年度の営業収益は11,299,828千円で、前年度と比べて389,963千円（3.6％）増加し、営業費用は12,768,324千円で、前年度と比べて286,774千円（2.3％）増加している。その結果、営業損失は前年度と比べて103,189千円（6.6％）減少した1,468,495千円となっている。

また、経常収益は13,451,989千円で、前年度と比べて346,694千円（2.6％）増加し、経常費用は13,251,955千円で、前年度と比べて283,444千円（2.2％）増加している。その結果、経常利益は前年度と比べて63,250千円（46.2％）増加した200,033千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	11,299,828	10,909,865	389,963	3.6
内、流域下水道受託事業等の 収益を除く営業収益	6,353,706	6,260,047	93,660	1.5
営業費用	12,768,324	12,481,549	286,774	2.3
内、流域下水道受託事業等の 費用を除く営業費用	7,821,221	7,833,242	△ 12,021	△ 0.2
営業利益（△は営業損失）	△ 1,468,495	△ 1,571,684	103,189	△ 6.6
内、流域下水道受託事業等の 収益・費用を除く営業利益 （△は営業損失）	△ 1,467,515	△ 1,573,196	105,681	△ 6.7
経常収益	13,451,989	13,105,294	346,694	2.6
経常費用	13,251,955	12,968,511	283,444	2.2
経常利益	200,033	136,783	63,250	46.2
純利益	200,033	136,783	63,250	46.2

決算審査資料第2表 参照

流域下水道受託事業等の収益・費用を除く当年度の営業収支比率は、前年度を1.32倍上回る81.24%となっている。これは、前年度と比べて営業収益が1.5%増加し、営業費用が0.2%減少したことによるものであるが、令和2年度以降においても良好とされる100%を下回っている。

また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度を0.46倍上回る101.51%で、令和2年度以降においても良好とされる100%を維持している。

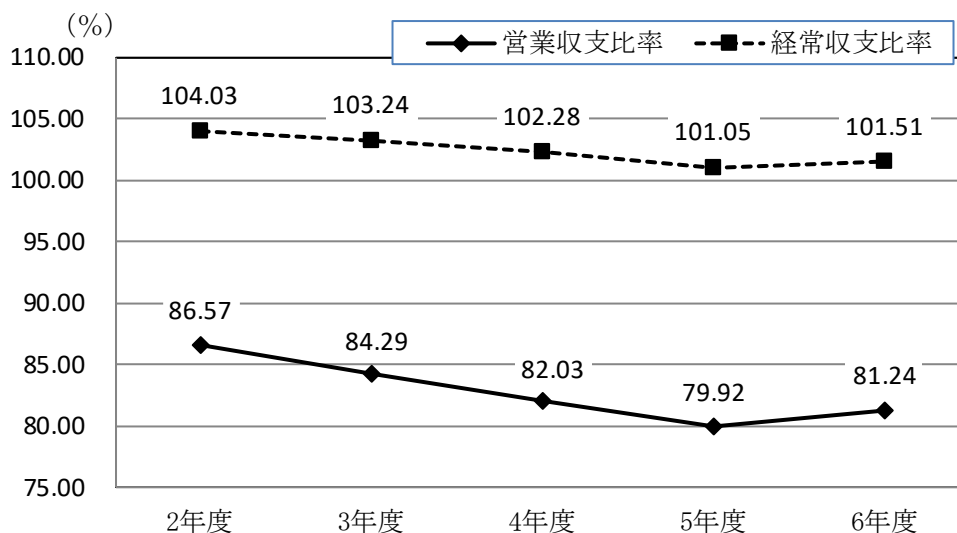
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収支比率 (注) (営業収益対営業費用比率)	86.57	84.29	82.03	79.92	81.24
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	104.03	103.24	102.28	101.05	101.51

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの使用料単価は83.19円、汚水処理原価は94.45円で、処理損失は前年度と比べ1.81円減少した11.26円となっている。経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合で、前年度と比べて1.71倍上回る88.08%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円／m³、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
使用料単価	82.35	82.05	82.79	82.86	83.19	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	84.79	87.09	91.51	95.93	94.45	汚水処理費÷有収水量
処理損益	△ 2.44	△ 5.04	△ 8.72	△ 13.07	△ 11.26	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	97.12	94.22	90.47	86.37	88.08	使用料単価÷汚水処理原価×100

また、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
減価償却対象 資産の帳簿原価 (A)	134,702,019	137,162,757	140,635,369	142,829,577	149,104,815
減価償却累計額 (B)	49,895,958	53,970,279	58,053,948	62,137,307	66,233,338
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	37.04	39.35	41.28	43.50	44.42

管渠老朽化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
下水道布設延長 (A)	1,065	1,067	1,069	1,070	1,073
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	208.90	237.69	352.88	380.53	404.08
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	19.62	22.28	33.01	35.56	37.66

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、令和2年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、状態監視保全を主とした管理方法を採用し、計画的に管渠を改築更新することで、管渠の安全性を一定確保することとされている。

なお、管渠の安全性の確保については、5年に1度の腐食環境路線法定点検、市内全域の下水道管路施設の巡視点検（10年間で一巡）、道路管理部門と連携した路面下空洞調査（レーダー探査）などを行っている。また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故を受け、国の要請に従って大阪府が原田処理場に接続する口径2m以上の下水道管約2.5kmの緊急点検を行い、異常のないことを確認した。本市独自でも庄内処理場に接続する口径2m以上の下水道管約5kmの緊急点検を行い、大規模な道路陥没を引き起こす恐れのある空洞は認められなかったが、検知した空洞については、掘削による状況確認の上、復旧を行ったところである。

(1) 収益

総収益（収益合計）は13,451,989千円で、前年度と比べて346,694千円（2.6％）増加している。営業収益は11,299,828千円で、前年度と比べて389,963千円（3.6％）増加し、総収益に対する割合は84.0％となっている。収益の増加は主に、雨水処理負担金、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入及び流域下水道終末処理場建設受託事業収入が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は6,353,706千円で、前年度と比べて93,660千円（1.5％）増加し、総収益に対する割合は47.2％となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	11,299,828	84.0	10,909,865	83.2	389,963	3.6
下水道使用料	3,592,702	26.7	3,593,282	27.4	△ 579	△ 0.0
雨水処理負担金	2,754,188	20.5	2,652,076	20.2	102,112	3.9
手数料収益	609	0.0	921	0.0	△ 312	△ 33.9
その他営業収益	6,207	0.0	13,768	0.1	△ 7,561	△ 54.9
小 計	6,353,706	47.2	6,260,047	47.8	93,660	1.5
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,781,332	20.7	2,690,287	20.5	91,045	3.4
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,153,258	16.0	1,949,243	14.9	204,015	10.5
空港貯留施設 受託管理負担金収入	11,532	0.1	10,288	0.1	1,244	12.1
小 計	4,946,122	36.8	4,649,818	35.5	296,304	6.4
営業外収益	2,152,161	16.0	2,195,430	16.8	△ 43,269	△ 2.0
受取利息	528	0.0	338	0.0	191	56.5
国庫補助金	1,650	0.0	—	—	1,650	皆増
他会計補助金	137,855	1.0	155,066	1.2	△ 17,212	△ 11.1
長期前受金戻入	2,002,231	14.9	2,032,548	15.5	△ 30,317	△ 1.5
雑収益	9,896	0.1	7,477	0.1	2,419	32.3
合 計	13,451,989	100	13,105,294	100	346,694	2.6

決算審査資料第2表 参照

下水道使用料は、使用料を算出する根拠となる水道の使用水量が減少したことに伴い、前年度と比べて579千円（0.02%）減少した3,592,702千円で、総収益に対する割合は26.7%となっている。

なお、下水道使用料の額については、平成16年度に値上げ改定を行い、その後平成22年度の値下げ改定後の水準を維持してきたが、令和7年2月1日から平均改定率14.1%の値上げ改定が実施された。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は、前年度と比べて102,112千円（3.9%）増加した2,754,188千円である。これは、ポンプ場費におけるポンプ点検整備など、雨水にかかる経費が増加したためである。

その他営業収益は、前年度と比べて7,561千円（54.9%）減少した6,207千円である。これは、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額の減少に伴い、流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入が減少したためである。

営業外収益は、前年度と比べて43,269千円（2.0%）減少した2,152,161千円で、総収益に対する割合は16.0%となっている。これは、長期前受金戻入及び他会計補助金の減少によるものである。他会計補助金の減少は主に、高度処理に対する一般会計補助金が減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は13,251,955千円で、前年度と比べて283,444千円（2.2%）増加している。営業費用は12,768,324千円で、前年度と比べて286,774千円（2.3%）増加し、総費用に対する割合は96.4%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は7,821,221千円で、前年度と比べて12,021千円（0.2%）減少し、総費用に対する割合は59.0%となっている。

費用の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	12,768,324	96.4	12,481,549	96.2	286,774	2.3
管渠費	439,984	3.3	456,717	3.5	△ 16,733	△ 3.7
ポンプ場費	343,926	2.6	274,566	2.1	69,359	25.3
処理場費	1,061,518	8.0	1,098,055	8.5	△ 36,537	△ 3.3
水質規制費	19,844	0.1	20,106	0.2	△ 262	△ 1.3
排水設備費	16,611	0.1	25,912	0.2	△ 9,301	△ 35.9
原田終末処理場管理負担金	836,354	6.3	859,436	6.6	△ 23,083	△ 2.7
業務費	341,639	2.6	326,270	2.5	15,369	4.7
総係費	393,966	3.0	371,350	2.9	22,616	6.1
減価償却費	4,355,160	32.9	4,371,769	33.7	△ 16,609	△ 0.4
資産減耗費	12,221	0.1	29,061	0.2	△ 16,841	△ 57.9
小 計	7,821,221	59.0	7,833,242	60.4	△ 12,021	△ 0.2
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,202	21.0	2,689,071	20.7	93,132	3.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,153,368	16.2	1,948,948	15.0	204,420	10.5
空港貯留施設受託管理費	11,532	0.1	10,288	0.1	1,244	12.1
小 計	4,947,102	37.3	4,648,307	35.8	298,795	6.4
営業外費用	483,632	3.6	486,962	3.8	△ 3,330	△ 0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	313,175	2.4	331,661	2.6	△ 18,486	△ 5.6
雑支出	170,457	1.3	155,301	1.2	15,156	9.8
合 計	13,251,955	100	12,968,511	100	283,444	2.2

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

職員給与費は765,785千円で、前年度と比べて45,101千円（6.3%）増加している。これは、人事院勧告等により給料、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加したことによるものである。

動力費は215,525千円で、前年度と比べて1,325千円（0.6%）増加している。これは主に、穂積ポンプ場等でポンプが最大稼働し消費電力が増加したことによるものである。

薬品費は34,519千円で、前年度と比べて1,995千円（5.5％）減少している。これは主に、処理水量の減少に伴う薬品使用量の減少及び単価の減額によるものである。

修繕費は108,796千円で、前年度と比べて1,014千円（0.9％）減少している。

工事請負費は75,508千円で、前年度と比べて39,546千円（34.4％）減少している。これは主に、マンホール蓋や下水道取付管の取替等、下水道施設の維持管理にかかる工事請負費が減少したことによるものである。

委託料は1,265,333千円で、前年度と比べて51,496千円（4.2％）増加している。これは主に、ポンプ整備業務委託や下水道使用料徴収事務委託などの費用が増加したことによるものである。

減価償却費は4,355,160千円で、前年度と比べて16,609千円（0.4％）減少している。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は2,153,368千円で、前年度と比べて204,420千円（10.5％）増加している。これは、大阪府・兵庫県から受託している建設工事費の増加によるものである。

経常費用の性質別年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	765,785	5.8	720,684	5.6	45,101	6.3
動力費	215,525	1.6	214,199	1.7	1,325	0.6
光熱水費	9,512	0.1	9,321	0.1	191	2.1
薬品費	34,519	0.3	36,514	0.3	△ 1,995	△ 5.5
通信運搬費	1,802	0.0	1,750	0.0	52	3.0
修繕費	108,796	0.8	109,810	0.8	△ 1,014	△ 0.9
材料費	812	0.0	400	0.0	412	103.2
工事請負費	75,508	0.6	115,054	0.9	△ 39,546	△ 34.4
委託料	1,265,333	9.5	1,213,837	9.4	51,496	4.2
負担金	102,667	0.8	104,825	0.8	△ 2,158	△ 2.1
賃借料	9,667	0.1	9,178	0.1	489	5.3
減価償却費	4,355,160	32.9	4,371,769	33.7	△ 16,609	△ 0.4
原田終末処理場管理負担金	836,354	6.3	859,436	6.6	△ 23,083	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	313,175	2.4	331,661	2.6	△ 18,486	△ 5.6
その他	210,240	1.6	221,767	1.7	△ 11,527	△ 5.2
小 計	8,304,853	62.7	8,320,204	64.2	△ 15,351	△ 0.2
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,202	21.0	2,689,071	20.7	93,132	3.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,153,368	16.2	1,948,948	15.0	204,420	10.5
空港貯留施設受託管理費	11,532	0.1	10,288	0.1	1,244	12.1
小 計	4,947,102	37.3	4,648,307	35.8	298,795	6.4
合 計	13,251,955	100	12,968,511	100	283,444	2.2

決算審査資料第3表 参照

4 財政状態

資産及び負債・資本は100,542,571千円で、前年度と比べて1,023,178千円（1.0％）減少している。

(1) 資産

固定資産は90,865,100千円で、前年度と比べて368,429千円（0.4％）減少している。これは主に、建物が981,905千円（44.7％）、構築物が757,566千円（1.1％）増加したものの、建設仮勘定が2,436,896千円（68.9％）減少したことによるものである。

流動資産は9,677,471千円で、前年度と比べて654,749千円（6.3％）減少している。これは主に、未収金が567,383千円（16.7％）減少したことによるものである。

資産の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	90,865,100	90.4	91,233,529	89.8	△ 368,429	△ 0.4
有形固定資産	86,637,572	86.2	86,894,429	85.6	△ 256,857	△ 0.3
土地	2,664,243	2.6	2,663,410	2.6	833	0.0
建物	3,176,989	3.2	2,195,084	2.2	981,905	44.7
構築物	68,412,931	68.0	67,655,365	66.6	757,566	1.1
機械及び装置	11,196,204	11.1	10,761,491	10.6	434,712	4.0
車両運搬具	231	0.0	68	0.0	163	239.6
工具器具備品	84,663	0.1	79,579	0.1	5,084	6.4
リース資産	459	0.0	683	0.0	△ 225	△ 32.9
建設仮勘定	1,101,853	1.1	3,538,748	3.5	△ 2,436,896	△ 68.9
無形固定資産	4,227,214	4.2	4,338,578	4.3	△ 111,364	△ 2.6
施設利用権	4,139,936	4.1	4,241,763	4.2	△ 101,827	△ 2.4
ソフトウェア	87,278	0.1	96,815	0.1	△ 9,537	△ 9.9
投資その他の資産	314	0.0	522	0.0	△ 208	△ 39.8
破産更生債権	314	0.0	522	0.0	△ 208	△ 39.8
流動資産	9,677,471	9.6	10,332,220	10.2	△ 654,749	△ 6.3
現金・預金	6,862,485	6.8	6,951,644	6.8	△ 89,159	△ 1.3
未収金	2,835,270	2.8	3,402,653	3.4	△ 567,383	△ 16.7
貸倒引当金	△ 20,386	△ 0.0	△ 22,179	△ 0.0	1,793	△ 8.1
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
合 計	100,542,571	100	101,565,749	100	△ 1,023,178	△ 1.0

決算審査資料第4表 参照

未収金の総額は2,835,270千円で、内訳は営業未収金2,305,690千円（構成比81.3%）、営業外未収金93,948千円（構成比3.3%）、その他未収金435,633千円（構成比15.4%）となっている。

営業未収金は、前年度と比べて85,383千円（3.8%）増加している。これは、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入の未収額の増加によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて93,450千円増で著しく増加している。これは主に、繰越分の資本的支出の増加により課税収入に比べて課税支出が大きく増加したことに伴う消費税及び地方消費税の還付の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて746,215千円（63.1%）減少している。これは、前年度において、期末に振込受領する予定の国庫補助金が一般会計に振り込まれたことに伴い期末における未収金が増加していたことによるものである。

未収金の年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	2,305,690	81.3	2,220,307	65.3	85,383	3.8
未収下水道使用料	426,414	15.0	442,374	13.0	△ 15,960	△ 3.6
内、過年度分	29,610	1.0	32,236	0.9	△ 2,626	△ 8.1
未収原田終末処理場管理負担金収入	201,837	7.1	8,499	0.2	193,338	著増
未収終末処理場建設受託事業収入	1,664,981	58.7	1,750,133	51.4	△ 85,152	△ 4.9
その他営業未収金	12,458	0.4	19,301	0.6	△ 6,843	△ 35.5
営業外未収金	93,948	3.3	498	0.0	93,450	著増
その他未収金	435,633	15.4	1,181,848	34.7	△ 746,215	△ 63.1
合 計	2,835,270	100	3,402,653	100	△ 567,383	△ 16.7

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で29,610千円（10,457件）であった。

また、下水道使用料で4,742千円（1,831件）の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

（税抜き 単位：千円、件）

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	29,610	10,457	4,742	1,831

（お客さまセンター窓口課の資料による）

(2) 負債及び資本

負債総額は66,393,782千円で、前年度と比べて1,233,925千円（1.8%）減少している。

固定負債は24,832,006千円で、前年度と比べて30,614千円（0.1%）増加している。

これは、退職給付引当金が109,130千円（17.1%）増加したことによるものである。

流動負債は6,039,836千円で、前年度と比べて447,732千円（6.9%）減少している。

負債・資本の年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	66,393,782	66.0	67,627,707	66.6	△ 1,233,925	△ 1.8
固定負債	24,832,006	24.7	24,801,392	24.4	30,614	0.1
企業債	24,063,699	23.9	24,132,471	23.8	△ 68,772	△ 0.3
引当金	747,892	0.7	638,762	0.6	109,130	17.1
退職給付引当金	747,892	0.7	638,762	0.6	109,130	17.1
その他固定負債	20,415	0.0	30,159	0.0	△ 9,744	△ 32.3
流動負債	6,039,836	6.0	6,487,568	6.4	△ 447,732	△ 6.9
企業債	1,883,772	1.9	1,856,524	1.8	27,248	1.5
未払金	3,499,842	3.5	3,431,091	3.4	68,751	2.0
預り金	561,778	0.6	1,109,276	1.1	△ 547,497	△ 49.4
引当金	94,443	0.1	90,677	0.1	3,766	4.2
賞与引当金	78,484	0.1	75,392	0.1	3,092	4.1
法定福利費引当金	15,958	0.0	15,284	0.0	674	4.4
繰延収益	35,521,940	35.3	36,338,747	35.8	△ 816,807	△ 2.2
長期前受金	68,142,878	67.8	66,992,648	66.0	1,150,229	1.7
収益化累計額	△ 32,620,937	△ 32.4	△ 30,653,901	△ 30.2	△ 1,967,036	6.4
資本	34,148,789	34.0	33,938,042	33.4	210,747	0.6
資本金	27,359,903	27.2	27,263,840	26.8	96,062	0.4
自己資本金	27,359,903	27.2	27,263,840	26.8	96,062	0.4
剰余金	6,788,887	6.8	6,674,202	6.6	114,685	1.7
資本剰余金	1,526,844	1.5	1,516,131	1.5	10,714	0.7
利益剰余金	5,262,042	5.2	5,158,071	5.1	103,971	2.0
合 計	100,542,571	100	101,565,749	100	△ 1,023,178	△ 1.0

決算審査資料第4表 参照

このうち、未払金は68,751千円（2.0％）増加しており、その主なものは、流域下水道原田終末処理場受託管理にかかる補修工事の増加によるものである。

また、預り金は547,497千円（49.4％）減少している。その主なものは、流域下水道原田終末処理場受託管理にかかる負担金の精算及び雨水処理負担金の精算還付によるものである。

繰延収益は35,521,940千円で、前年度と比べて816,807千円（2.2％）減少している。

資本総額は34,148,789千円で、前年度と比べて210,747千円（0.6％）増加している。

資本金は27,359,903千円で、前年度と比べて96,062千円（0.4％）増加している。

剰余金は6,788,887千円で、前年度と比べて114,685千円（1.7％）増加している。これは主に、利益剰余金が103,971千円（2.0％）増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,526,844	22.5	1,516,131	22.7	10,714	0.7
国庫補助金	196,250	2.9	196,250	2.9	—	—
工事負担金	30,480	0.4	30,480	0.5	—	—
他会計負担金	98,727	1.5	88,847	1.3	9,880	11.1
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,197,520	17.6	1,196,686	17.9	833	0.1
利益剰余金	5,262,042	77.5	5,158,071	77.3	103,971	2.0
減債積立金	—	—	203,938	3.1	△ 203,938	皆減
当年度未処分利益剰余金	5,262,042	77.5	4,954,133	74.2	307,909	6.2
合 計	6,788,887	100	6,674,202	100	114,685	1.7

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、69.29%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、96.15%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、160.23%となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	5年度 全国平均※
自己資本構成比率	69.74	69.19	69.29	64.2
固定長期適合率	96.17	95.96	96.15	101.1
流動比率	166.96	159.26	160.23	78.4

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
年鑑による。公共
下水道(地方公営
企業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで2,765,130千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,920,062千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで65,773千円増加した結果、資金は89,159千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	6 年 度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,765,130
当年度純利益	200,033
減価償却費	4,355,160
固定資産除却費	12,221
引当金の増減額（△は減少）	111,104
長期前受金戻入額	△ 2,002,231
受取利息	△ 528
支払利息	313,175
投資その他の資産の増減額（△は増加）	208
未収金の増減額（△は増加）	567,383
未払金の増減額（△は減少）	68,751
預り金の増減額（△は減少）	△ 547,497
小 計	3,077,777
利息の受取額	528
利息の支払額	△ 313,175
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,920,062
有形固定資産の取得による支出	△ 3,812,052
無形固定資産の取得による支出	△ 89,837
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金等による収入	981,807
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,773
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,815,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,856,524
資本的支出に対する他会計負担金による収入	107,297
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 89,159
資金期首残高	6,951,644
資金期末残高	6,862,485

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて346,694千円（2.6%）増加した13,451,989千円、総費用が283,444千円（2.2%）増加した13,251,955千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて63,250千円（46.2%）増加した200,033千円で、当年度末処分利益剰余金は5,262,042千円となっている。

収益の増加は主に、流域下水道終末処理場建設受託事業収入、雨水処理負担金、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入等が増加したことによるものであり、費用の増加は主に、流域下水道終末処理場建設受託事業費、流域下水道原田終末処理場受託管理費、委託料等が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて93,660千円（1.5%）増加した6,353,706千円、営業費用は前年度と比べて12,021千円（0.2%）減少した7,821,221千円となっている。

処理状況については、処理可能区域の人口は397,508人で前年度と比べて562人減少、水洗化人口は397,088人で前年度と比べて514人減少している。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から2.2%減少した64,225千 m^3 である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度比0.33円増加した83.19円、汚水処理原価は前年度比1.48円減少した94.45円で、経費回収率は88.08%と前年度を1.71割上回ったものの、近年、使用料単価が処理原価を下回る状況となっている。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は43,187千 m^3 で、前年度と比べて181千 m^3 （0.4%）減少し、下水道使用料収益は3,592,702千円で、前年度と比べて579千円（0.02%）減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業として、浸水対策となる管渠の整備や、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新工事、千里園ポンプ場監視制御設備更新工事等を、また、庄内終末処理場建設事業として、2系雨水ポンプ設備更新工事等を実施し、下水道施設等の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益が2.6%増加し、経常費用の増加が2.2%であったことから、前年度に比べ増益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、雨水処理負担金等の増加に伴い前年度を0.46割上回る101.51%となり、良好を示す100%以上を維持している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は、69.29%となっている。経営目標指標である流動比率は160.23%で、目標水準の100%を上回っているが、経費回収率は前記のとおりであり、令和2年度以降、目標水準の100%を下回る「原価割れ」の状態が悪化している。また、過年度分の下水道使用料の未収金は29,610千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

下水道使用料については、令和7年2月1日から平均改定率14.1%の値上げ改定が実施されている。本決算での効果は限定されるものの、令和7年度からの下水道使用料収

入増への寄与が期待される場所である。この値上げ改定に伴い、令和6年度末時点では、経費回収率について、令和7年度から令和9年度までは100%以上の確保を見込むほか、当面、資金不足には陥らないが、損益については、令和14年度頃赤字に陥る旨の見通しが示されている。

公共下水道事業は、公費による雨水処理分を除き、下水道使用料を主な財源とする独立採算制を原則としており、人口減少や水需要の減少により厳しい経営環境が続く中、施設・設備の改築更新や耐震化、浸水対策などの諸課題に対応していく上で、安定的な財源の確保が不可欠となっている。このため、下水道使用料については、水需要の構造変化等に対応し、使用料体系全体の構造を見据えた上で定期的な検証を行う必要がある。

また、経営の持続可能性確保が求められる中、引き続き必要な投資を行いつつ、安定した事業運営を図るため、より一層市民理解の促進を図りながら、中長期的な視点で、創意工夫により、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表 	9 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 	9 6
第 3 表 比較經常費用性質別集計表 	9 8
第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表 	1 0 0
第 5 表 經 營 分 析 表 	1 0 2

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	6年度	5年度	4年度	3年度
行 政 区 域 内 人 口	人	397,521	398,087	399,029	399,965
排 水 人 口	人	397,508	398,070	399,011	399,941
排 水 戸 数	戸	181,761	180,559	179,176	178,065
処 理 可 能 区 域 人 口	人	397,508	398,070	399,011	399,941
処 理 可 能 区 域 戸 数	戸	181,761	180,559	179,176	178,065
処 理 人 口 普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 人 口	人	397,088	397,602	398,534	399,402
水 洗 化 戸 数	戸	181,559	180,337	178,948	177,831
年 間 総 処 理 水 量	m ³	64,225,142	65,649,775	63,242,979	69,224,925
汚 水	m ³	61,835,642	63,217,575	61,536,679	66,001,425
雨 水	m ³	2,389,500	2,432,200	1,706,300	3,223,500
雨 水 排 水 整 備 率	%	82.2	82.1	82.1	82.1
雨 水 排 水 整 備 済 面 積	ha	2,943	2,942	2,940	2,940
晴天時1日最大処理水量	m ³	182,733	200,203	187,247	195,196
1 日 平 均 総 処 理 水 量	m ³	175,959	179,371	173,268	189,657
年 間 有 収 水 量	m ³	43,187,047	43,367,905	43,774,581	44,544,020
有 収 率	%	69.8	68.6	71.1	67.5
職 員 数	人	126	127	129	129
損 益 勘 定 職 員	人	108	109	110	110
資 本 勘 定 職 員	人	18	18	19	19

績 表

2年度	す う 勢 比					備 考
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
400,955	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在市内推計人口
400,931	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,588	101.2	100.5	99.8	99.2	100	年度末現在
400,931	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,588	101.2	100.5	99.8	99.2	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
400,340	99.2	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,328	101.2	100.6	99.8	99.2	100	年度末現在
69,400,130	92.5	94.6	91.1	99.7	100	
66,314,030	93.2	95.3	92.8	99.5	100	
3,086,100	77.4	78.8	55.3	104.5	100	
82.0	100.2	100.2	100.1	100.1	100	整備済面積÷計画面積×100
2,937	100.2	100.2	100.1	100.1	100	
183,109	99.8	109.3	102.3	106.6	100	原田下水処理場は豊中市分
190,137	92.5	94.3	91.1	99.7	100	原田下水処理場は豊中市分
44,688,775	96.6	97.0	98.0	99.7	100	
67.4	103.6	101.8	105.5	100.1	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
128	98.4	99.2	100.8	100.8	100	年度末現在
109	99.1	100.0	100.9	100.9	100	年度末現在
19	94.7	94.7	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
総 収 益	13,451,988,691	13,105,294,387	13,054,017,664	13,400,363,030
営 業 収 益	11,299,828,052	10,909,864,797	10,847,328,648	11,246,257,526
下 水 道 使 用 料	3,592,702,315	3,593,281,716	3,624,268,300	3,655,045,811
雨 水 処 理 負 担 金	2,754,188,232	2,652,075,920	2,702,734,485	2,660,524,771
手 数 料 収 益	609,000	921,000	558,000	605,000
そ の 他 営 業 収 益	6,206,642	13,768,006	2,355,730	3,660,276
小 計	6,353,706,189	6,260,046,642	6,329,916,515	6,319,835,858
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,781,332,199	2,690,286,999	2,876,101,423	2,379,328,447
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,153,257,977	1,949,243,075	1,630,805,645	2,536,673,749
空港貯留施設 受託管理負担金収入	11,531,687	10,288,081	10,505,065	10,419,472
小 計	4,946,121,863	4,649,818,155	4,517,412,133	4,926,421,668
営 業 外 収 益	2,152,160,639	2,195,429,590	2,206,689,016	2,154,105,504
受 取 利 息	528,263	337,650	414,341	420,000
国 庫 補 助 金	1,650,000	—	—	—
他 会 計 補 助 金	137,854,945	155,066,483	172,352,795	132,269,008
長 期 前 受 金 戻 入	2,002,231,383	2,032,548,082	2,025,352,059	2,014,349,204
雑 収 益	9,896,048	7,477,375	8,569,821	7,067,292
総 費 用	13,251,955,206	12,968,511,029	12,762,455,497	12,979,954,903
営 業 費 用	12,768,323,508	12,481,549,198	12,234,255,668	12,431,867,938
管 渠 費	439,983,829	456,717,016	402,952,656	399,826,580
ポ ン プ 場 費	343,925,753	274,566,412	300,388,360	283,784,511
処 理 場 費	1,061,517,711	1,098,055,005	1,004,627,177	1,032,357,436
水 質 規 制 費	19,843,956	20,105,539	19,048,825	18,824,747
排 水 設 備 費	16,611,392	25,912,305	36,832,443	20,405,496
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	836,353,542	859,436,285	908,581,746	752,667,421
業 務 費	341,638,500	326,269,553	314,172,525	303,391,675
総 係 費	393,966,220	371,350,041	369,831,746	368,443,236
減 価 償 却 費	4,355,159,877	4,371,768,971	4,328,758,529	4,301,021,637
資 産 減 耗 費	12,220,509	29,061,302	31,409,780	17,374,696
小 計	7,821,221,289	7,833,242,429	7,716,603,787	7,498,097,435
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,202,437	2,689,070,802	2,875,864,207	2,378,506,531
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,153,368,095	1,948,947,886	1,631,282,608	2,544,844,500
空港貯留施設 受託管理費	11,531,687	10,288,081	10,505,066	10,419,472
小 計	4,947,102,219	4,648,306,769	4,517,651,881	4,933,770,503
営 業 外 費 用	483,631,698	486,961,831	528,199,829	548,086,965
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,174,821	331,660,764	348,393,200	373,868,984
庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	—	—	—	—
雑 支 出	170,456,877	155,301,067	179,806,629	174,217,981
当 年 度 純 利 益	200,033,485	136,783,358	291,562,167	420,408,127
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,762,008,622	4,721,287,630	4,524,992,972	4,104,584,845
その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	96,062,366	95,267,509	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,262,042,107	4,954,133,354	4,911,822,648	4,524,992,972

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
14,967,474,777	100	100	100	100	100	89.9	87.6	87.2	89.5	100
12,546,524,176	84.0	83.2	83.1	83.9	83.8	90.1	87.0	86.5	89.6	100
3,680,080,957	26.7	27.4	27.8	27.3	24.6	97.6	97.6	98.5	99.3	100
2,743,929,638	20.5	20.2	20.7	19.9	18.3	100.4	96.7	98.5	97.0	100
660,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	139.5	84.5	91.7	100
10,113,335	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	61.4	136.1	23.3	36.2	100
6,434,783,930	47.2	47.8	48.5	47.2	43.0	98.7	97.3	98.4	98.2	100
2,293,917,395	20.7	20.5	22.0	17.8	15.3	121.2	117.3	125.4	103.7	100
3,809,132,823	16.0	14.9	12.5	18.9	25.4	56.5	51.2	42.8	66.6	100
8,690,028	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	132.7	118.4	120.9	119.9	100
6,111,740,246	36.8	35.5	34.6	36.8	40.8	80.9	76.1	73.9	80.6	100
2,420,950,601	16.0	16.8	16.9	16.1	16.2	88.9	90.7	91.1	89.0	100
424,250	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	124.5	79.6	97.7	99.0	100
21,000,000	0.0	—	—	—	0.1	7.9	皆減	皆減	皆減	100
392,347,541	1.0	1.2	1.3	1.0	2.6	35.1	39.5	43.9	33.7	100
1,994,127,958	14.9	15.5	15.5	15.0	13.3	100.4	101.9	101.6	101.0	100
13,050,852	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	75.8	57.3	65.7	54.2	100
14,387,941,234	100	100	100	100	100	92.1	90.1	88.7	90.2	100
13,552,026,636	96.4	96.2	95.9	95.8	94.2	94.2	92.1	90.3	91.7	100
454,736,481	3.3	3.5	3.2	3.1	3.2	96.8	100.4	88.6	87.9	100
292,551,264	2.6	2.1	2.4	2.2	2.0	117.6	93.9	102.7	97.0	100
981,650,186	8.0	8.5	7.9	8.0	6.8	108.1	111.9	102.3	105.2	100
19,003,622	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	104.4	105.8	100.2	99.1	100
21,218,086	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	78.3	122.1	173.6	96.2	100
719,806,568	6.3	6.6	7.1	5.8	5.0	116.2	119.4	126.2	104.6	100
297,953,889	2.6	2.5	2.5	2.3	2.1	114.7	109.5	105.4	101.8	100
353,325,544	3.0	2.9	2.9	2.8	2.5	111.5	105.1	104.7	104.3	100
4,270,637,059	32.9	33.7	33.9	33.1	29.7	102.0	102.4	101.4	100.7	100
21,740,673	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	56.2	133.7	144.5	79.9	100
7,432,623,372	59.0	60.4	60.5	57.8	51.7	105.2	105.4	103.8	100.9	100
2,293,628,294	21.0	20.7	22.5	18.3	15.9	121.3	117.2	125.4	103.7	100
3,817,084,942	16.2	15.0	12.8	19.6	26.5	56.4	51.1	42.7	66.7	100
8,690,028	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	132.7	118.4	120.9	119.9	100
6,119,403,264	37.3	35.8	35.4	38.0	42.5	80.8	76.0	73.8	80.6	100
835,914,598	3.6	3.8	4.1	4.2	5.8	57.9	58.3	63.2	65.6	100
406,948,888	2.4	2.6	2.7	2.9	2.8	77.0	81.5	85.6	91.9	100
266,183,858	—	—	—	—	1.9	皆減	皆減	皆減	皆減	100
162,781,852	1.3	1.2	1.4	1.3	1.1	104.7	95.4	110.5	107.0	100
579,533,543										
3,825,051,302										
—										
4,404,584,845										

第 3 表

区 分		決 算 額			
		6年度	5年度	4年度	3年度
職 員 給 与 費	給 料	271, 535, 556	268, 547, 801	269, 242, 205	257, 876, 353
	手 当 等	174, 777, 908	166, 178, 046	160, 443, 530	154, 739, 052
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	43, 125, 542	41, 603, 380	39, 480, 799	39, 495, 734
	報 酬	19, 511, 282	15, 211, 820	14, 371, 814	21, 004, 170
	法 定 福 利 費	94, 029, 696	92, 941, 962	94, 458, 722	90, 306, 119
	法定福利費引当金繰入額	8, 655, 749	8, 337, 900	7, 912, 572	7, 820, 135
	退 職 給 付 費	154, 149, 090	127, 863, 253	126, 788, 499	125, 006, 444
	小 計	765, 784, 823	720, 684, 162	712, 698, 141	696, 248, 007
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	215, 524, 928	214, 199, 494	238, 425, 662	153, 274, 192
	光 熱 水 費	9, 511, 710	9, 320, 613	9, 420, 874	10, 897, 117
	薬 品 費	34, 518, 709	36, 513, 722	26, 114, 736	24, 508, 585
	通 信 運 搬 費	1, 801, 925	1, 749, 505	1, 366, 829	1, 382, 278
	修 繕 費	108, 796, 185	109, 809, 856	93, 349, 516	107, 187, 777
	材 料 費	811, 775	399, 540	375, 671	494, 090
	工 事 請 負 費	75, 508, 000	115, 054, 000	95, 826, 000	72, 770, 000
	委 託 料	1, 265, 333, 374	1, 213, 837, 497	1, 132, 496, 826	1, 196, 494, 491
	負 担 金	102, 666, 869	104, 824, 985	98, 676, 366	119, 574, 928
	賃 借 料	9, 666, 863	9, 178, 240	9, 207, 960	9, 258, 384
	減 価 償 却 費	4, 355, 159, 877	4, 371, 768, 971	4, 328, 758, 529	4, 301, 021, 637
	原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	836, 353, 542	859, 436, 285	908, 581, 746	752, 667, 421
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313, 174, 821	331, 660, 764	348, 393, 200	373, 868, 984
	そ の 他	210, 239, 586	221, 766, 626	241, 111, 560	226, 536, 509
	小 計	7, 539, 068, 164	7, 599, 520, 098	7, 532, 105, 475	7, 349, 936, 393
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2, 782, 202, 437	2, 689, 070, 802	2, 875, 864, 207	2, 378, 506, 531
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	2, 153, 368, 095	1, 948, 947, 886	1, 631, 282, 608	2, 544, 844, 500
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	11, 531, 687	10, 288, 081	10, 505, 066	10, 419, 472
	小 計	4, 947, 102, 219	4, 648, 306, 769	4, 517, 651, 881	4, 933, 770, 503
合 計		13, 251, 955, 206	12, 968, 511, 029	12, 762, 455, 497	12, 979, 954, 903

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
253,848,985	2.0	2.1	2.1	2.0	1.8	107.0	105.8	106.1	101.6	100
155,263,489	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	112.6	107.0	103.3	99.7	100
36,629,210	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	117.7	113.6	107.8	107.8	100
21,580,159	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	90.4	70.5	66.6	97.3	100
90,139,311	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	104.3	103.1	104.8	100.2	100
7,161,668	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	120.9	116.4	110.5	109.2	100
121,792,322	1.2	1.0	1.0	1.0	0.8	126.6	105.0	104.1	102.6	100
686,415,144	5.8	5.6	5.6	5.4	4.8	111.6	105.0	103.8	101.4	100
118,005,275	1.6	1.7	1.9	1.2	0.8	182.6	181.5	202.0	129.9	100
12,598,470	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	75.5	74.0	74.8	86.5	100
27,665,572	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	124.8	132.0	94.4	88.6	100
1,485,159	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	121.3	117.8	92.0	93.1	100
104,306,365	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	104.3	105.3	89.5	102.8	100
414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	196.1	96.5	90.7	119.3	100
410,947,858	0.6	0.9	0.8	0.6	2.9	18.4	28.0	23.3	17.7	100
1,186,051,511	9.5	9.4	8.9	9.2	8.2	106.7	102.3	95.5	100.9	100
95,820,448	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	107.1	109.4	103.0	124.8	100
8,854,940	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.2	103.7	104.0	104.6	100
4,270,637,059	32.9	33.7	33.9	33.1	29.7	102.0	102.4	101.4	100.7	100
719,806,568	6.3	6.6	7.1	5.8	5.0	116.2	119.4	126.2	104.6	100
406,948,888	2.4	2.6	2.7	2.9	2.8	77.0	81.5	85.6	91.9	100
218,580,713	1.6	1.7	1.9	1.7	1.5	96.2	101.5	110.3	103.6	100
7,582,122,826	56.9	58.6	59.0	56.6	52.7	99.4	100.2	99.3	96.9	100
2,293,628,294	21.0	20.7	22.5	18.3	15.9	121.3	117.2	125.4	103.7	100
3,817,084,942	16.2	15.0	12.8	19.6	26.5	56.4	51.1	42.7	66.7	100
8,690,028	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	132.7	118.4	120.9	119.9	100
6,119,403,264	37.3	35.8	35.4	38.0	42.5	80.8	76.0	73.8	80.6	100
14,387,941,234	100	100	100	100	100	92.1	90.1	88.7	90.2	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
固 定 資 産	90,865,100,496	91,233,529,217	92,647,502,362	93,339,555,563
有 形 固 定 資 産	86,637,572,493	86,894,429,070	88,210,239,564	88,811,272,853
土 地	2,664,243,332	2,663,410,030	2,663,410,030	2,658,606,164
建 物	3,176,988,916	2,195,083,548	2,221,014,464	2,044,713,041
構 築 物	68,412,931,068	67,655,364,988	69,531,176,175	70,854,082,202
機 械 及 び 装 置	11,196,203,980	10,761,491,483	10,783,922,011	10,243,197,699
車 両 運 搬 具	230,743	67,948	158,825	404,994
工 具 器 具 備 品	84,663,148	79,579,277	44,391,565	49,247,288
リ ー ス 資 産	458,609	683,470	758,455	833,440
建 設 仮 勘 定	1,101,852,697	3,538,748,326	2,965,408,039	2,960,188,025
無 形 固 定 資 産	4,227,213,742	4,338,578,208	4,436,625,827	4,527,924,501
施 設 利 用 権	4,139,935,742	4,241,763,208	4,330,273,827	4,412,035,501
ソ フ ト ウ ェ ア	87,278,000	96,815,000	106,352,000	115,889,000
投 資 そ の 他 の 資 産	314,261	521,939	636,971	358,209
破 産 更 生 債 権	314,261	521,939	636,971	358,209
流 動 資 産	9,677,470,868	10,332,219,721	9,199,992,070	8,403,893,646
現 金 ・ 預 金	6,862,485,316	6,951,644,499	7,623,880,737	6,115,685,938
未 収 金	2,835,270,362	3,402,653,032	1,597,293,340	2,311,158,378
貸 倒 引 当 金	△ 20,385,610	△ 22,178,610	△ 21,282,807	△ 23,051,470
前 払 費 用	100,800	100,800	100,800	100,800
合 計	100,542,571,364	101,565,748,938	101,847,494,432	101,743,449,209

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
負 債	66,393,782,212	67,627,706,808	68,055,923,975	68,257,744,964
固 定 負 債	24,832,006,119	24,801,392,016	25,306,889,835	25,322,699,079
企 業 債	24,063,698,830	24,132,471,241	24,703,895,441	24,833,829,395
リ ー ス 債 務	—	—	—	76,924
引 当 金	747,892,218	638,761,776	563,091,467	439,145,905
そ の 他 固 定 負 債	20,415,071	30,158,999	39,902,927	49,646,855
流 動 負 債	6,039,835,938	6,487,567,955	5,510,233,315	4,984,805,726
企 業 債	1,883,772,411	1,856,524,200	1,894,833,954	1,879,719,215
リ ー ス 債 務	—	—	76,924	91,360
未 払 金	3,499,842,457	3,431,091,459	2,766,279,076	2,688,321,504
前 受 金	—	—	—	810,000
預 り 金	561,778,202	1,109,275,640	758,422,623	327,386,623
引 当 金	94,442,868	90,676,656	90,620,738	88,477,024
繰 延 収 益	35,521,940,155	36,338,746,837	37,238,800,825	37,950,240,159
長 期 前 受 金	68,142,877,557	66,992,648,165	65,913,578,430	64,639,094,966
収 益 化 累 計 額	△ 32,620,937,402	△ 30,653,901,328	△ 28,674,777,605	△ 26,688,854,807
資 本	34,148,789,152	33,938,042,130	33,791,570,457	33,485,704,245
資 本 金	27,359,902,565	27,263,840,199	27,168,572,690	27,168,572,690
自 己 資 本 金	27,359,902,565	27,263,840,199	27,168,572,690	27,168,572,690
剰 余 金	6,788,886,587	6,674,201,931	6,622,997,767	6,317,131,555
資 本 剰 余 金	1,526,844,480	1,516,130,943	1,506,442,628	1,492,138,583
利 益 剰 余 金	5,262,042,107	5,158,070,988	5,116,555,139	4,824,992,972
合 計	100,542,571,364	101,565,748,938	101,847,494,432	101,743,449,209

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
93,679,532,560	90.4	89.8	91.0	91.7	90.5	97.0	97.4	98.9	99.6	100
89,095,895,826	86.2	85.6	86.6	87.3	86.1	97.2	97.5	99.0	99.7	100
2,650,084,049	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.5	100.5	100.5	100.3	100
1,920,685,555	3.2	2.2	2.2	2.0	1.9	165.4	114.3	115.6	106.5	100
72,479,417,497	68.0	66.6	68.3	69.6	70.0	94.4	93.3	95.9	97.8	100
10,358,018,186	11.1	10.6	10.6	10.1	10.0	108.1	103.9	104.1	98.9	100
618,177	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3	11.0	25.7	65.5	100
46,413,265	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	182.4	171.5	95.6	106.1	100
908,425	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.5	75.2	83.5	91.7	100
1,639,750,672	1.1	3.5	2.9	2.9	1.6	67.2	215.8	180.8	180.5	100
4,580,336,758	4.2	4.3	4.4	4.5	4.4	92.3	94.7	96.9	98.9	100
4,453,874,758	4.1	4.2	4.3	4.3	4.3	93.0	95.2	97.2	99.1	100
126,462,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	69.0	76.6	84.1	91.6	100
3,299,976	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	15.8	19.3	10.9	100
3,299,976	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	15.8	19.3	10.9	100
9,857,956,240	9.6	10.2	9.0	8.3	9.5	98.2	104.8	93.3	85.2	100
6,560,742,486	6.8	6.8	7.5	6.0	6.3	104.6	106.0	116.2	93.2	100
3,323,795,400	2.8	3.4	1.6	2.3	3.2	85.3	102.4	48.1	69.5	100
△ 26,682,446	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	76.4	83.1	79.8	86.4	100
100,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
103,537,488,800	100	100	100	100	100	97.1	98.1	98.4	98.3	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
70,490,030,549	66.0	66.6	66.8	67.1	68.1	94.2	95.9	96.5	96.8	100
24,987,184,389	24.7	24.4	24.8	24.9	24.1	99.4	99.3	101.3	101.3	100
24,592,248,610	23.9	23.8	24.3	24.4	23.8	97.9	98.1	100.5	101.0	100
168,284	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	45.7	100
335,376,712	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	223.0	190.5	167.9	130.9	100
59,390,783	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	34.4	50.8	67.2	83.6	100
6,891,925,262	6.0	6.4	5.4	4.9	6.7	87.6	94.1	80.0	72.3	100
1,855,911,290	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	101.5	100.0	102.1	101.3	100
90,338	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	85.2	101.1	100
4,509,045,252	3.5	3.4	2.7	2.6	4.4	77.6	76.1	61.3	59.6	100
810,000	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	100.0	100
439,307,077	0.6	1.1	0.7	0.3	0.4	127.9	252.5	172.6	74.5	100
86,761,305	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	108.9	104.5	104.4	102.0	100
38,610,920,898	35.3	35.8	36.6	37.3	37.3	92.0	94.1	96.4	98.3	100
63,310,136,800	67.8	66.0	64.7	63.5	61.1	107.6	105.8	104.1	102.1	100
△ 24,699,215,902	△ 32.4	△ 30.2	△ 28.2	△ 26.2	△ 23.9	132.1	124.1	116.1	108.1	100
33,047,458,251	34.0	33.4	33.2	32.9	31.9	103.3	102.7	102.3	101.3	100
27,168,572,690	27.2	26.8	26.7	26.7	26.2	100.7	100.4	100.0	100.0	100
27,168,572,690	27.2	26.8	26.7	26.7	26.2	100.7	100.4	100.0	100.0	100
5,878,885,561	6.8	6.6	6.5	6.2	5.7	115.5	113.5	112.7	107.5	100
1,474,300,716	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	103.6	102.8	102.2	101.2	100
4,404,584,845	5.2	5.1	5.0	4.7	4.3	119.5	117.1	116.2	109.5	100
103,537,488,800	100	100	100	100	100	97.1	98.1	98.4	98.3	100

第 5 表

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算 式
1 自 己 資 本 構 成 比 率	%	69.29	69.19	69.74	70.21	69.21	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.15	95.96	96.17	96.47	96.93	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	160.23	159.26	166.96	168.59	143.04	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	14.11	14.34	14.45	14.42	12.76	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	101.51	101.05	102.28	103.24	104.03	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	81.24	79.92	82.03	84.29	86.57	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用－流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.20	0.13	0.29	0.41	0.56	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。